



住友の事業精神

第1条 わが住友の営業は信用を重んじ、确实を旨とし、もってその鞏固隆盛を期すべし

社会的な信用や相互の信頼関係を大切に、何事も誠意をもって确实に対応することにより、事業の确实な発展をはかっていくべきことを意味します。

第2条 わが住友の営業は時勢の変遷理財の得失を計り、弛張興廃することあるべしといえども、いやしくも浮利に趨り軽進すべからず

旧来の事業に安住してマンネリズムに陥ることなく、時代の移り変わりによる社会のニーズの動向を鋭敏に捕らえて、新しく事業を興し、あるいは廃止する等の処置をとることを意味し、積極進取の姿勢が重要なことを表しています。同時に、いかなる場合においても、道義に反する手段で利益を追ったり、目先の利益に惑わされて、ものごとを十分調査・検討せずに取り進めたりしてはならないことを意味します。

(1928(昭和3年)住友合資会社社則「営業の要旨」より抜粋)

SMM グループ経営理念

- ・ 住友の事業精神に基づき、地球および社会との共存を図り、健全な企業活動を通じて社会への貢献とステークホルダーへの責任を果たし、より信頼される企業をめざします
- ・ 人間尊重を基本とし、その尊厳と価値を認め、明るく活力ある企業をめざします

本アニュアルレポート掲載の情報は、別途明示しているものを除き、2009年8月1日現在で有効なものです。

見直しに関する注意事項：本アニュアルレポートには、住友金属鉱山グループの将来についての計画、戦略および業績に関する予測と見直しについての記述が含まれています。したがって、実際の業績は、当社グループの見直しとは異なる可能性があります。

SMM 経営指標の概況 — 住友金属鉱山株式会社および連結子会社

※業績に関する過年度分等の詳細については、P62～63の「11年間の主要財務指標の推移」をご覧ください。

売上高

-29.9%

7,938 億円

2008年度(2009年3月期)の売上高は、年度後半に生じた急激な事業環境の悪化に大きく影響を受け、前年度比29.9%減少の7,938億円となりました。

営業利益

-93.2%

105 億円

営業利益は、資源・金属部門での販売量の減少、製錬マージンの減少、在庫評価損の発生、また電子・機能性材料部門での販売量の大幅な減少などにより、前年度比93.2%減少の105億円となりました。

経常利益

-85.0%

326 億円

2008年度の経常利益は前年度の2,179億円に比べて大きく減少しました。なお、1Hの経常利益は794億円で想定どおり順調に推移したものの、2Hは金属価格の急落と円高を背景として、在庫評価損などのいわゆる特殊要因が反映されたことにより、-468億円の損失という結果となりました。

当期純利益

60 億円 (約半年間の支出削減額)

220 億円

2008年度の当期純利益は、経常利益の悪化を受けて前年度の1,378億円から大きく減少しました。他方、当社では早期に緊急経営総合対策に取り組み約60億円の支出削減を果たすとともに、経営環境の激変にも関わらず最終利益の黒字確保を達成しました。

自己資本比率

+3.3ポイント (対前年比)

57.3%

2008年度の自己資本比率は、自己株式の取得などにより株主持分が減少しましたが、全体では前年度末比3.3ポイント上昇の57.3%となりました。引続き06中計で表明した50%を維持し、健全な財務バランスを維持しています。

D/ELシオ

約0.8 (日本企業の平均数値)

0.43

2008年度のD/ELシオは、前年度からさらに改善して0.43となりました。これは株主持分が減少した一方で、有利子負債が前年度末比396億円減の2,185億円となったことが要因です。日本企業の平均値より優れた、強固な財務基盤を確保しています。

本誌の主旨

世界の多くの企業がそうであるように、私たち住友金属鉱山もまた、2008年度は非常に厳しい状況に立たされました。需要の落ち込みだけでなく市況価格も大きく下落し、私たちの収益を逼迫させました。本誌を発行する現在でも予断を許さない状況にあります。

しかし私たちは、2004年にスタートした「03中計」で掲げた長期的な成長戦略の目標を見失うことなく、その目標の達成に向けて引き続き成長戦略を進めて行きます。そのことが、私たちの持続的な企業の発展に繋がると確信しているからです。

本誌「アニュアルレポート2009」は、こうした私たちの目指す姿や歩み方、また、それを支える固有の強みなどを紹介し、私たちの成長性を多くの方々にご理解頂けるよう編集・発行しました。創業400年以上の歴史を持つ住友金属鉱山が、経営環境の激変に屈することなく、着実に前進し続ける姿勢を感じ取って頂ければ幸いです。

目次

成長の礎	page 3
私たちの強みであり成長戦略を支える経営資源	
SMMの成長戦略	page 13
あるべき姿を目指した長期的な企業成長への取り組み	
ステークホルダーのみなさまへ	page 21
引き続き成長戦略を そして目標必達へ懸命な努力を	
事業別の状況	page 29
激変する市場環境下 早期に生産コスト・操業効率を改善	
特集① 一つの夢が現実に	page 39
初の海外鉱山操業	
ビジネス・ネットワーク	page 44
当社保有の鉱山と製錬所 電子・機能性材料事業の主要拠点	
特集② 持続的成長に向けて	page 49
伸張が期待される非鉄産業 将来を見据えた着実な取り組みを図る	
取締役及び監査役	page 60
財務セクション	page 61
用語集	page 96
会社概要及び株式に関する情報	page 98

成長の礎

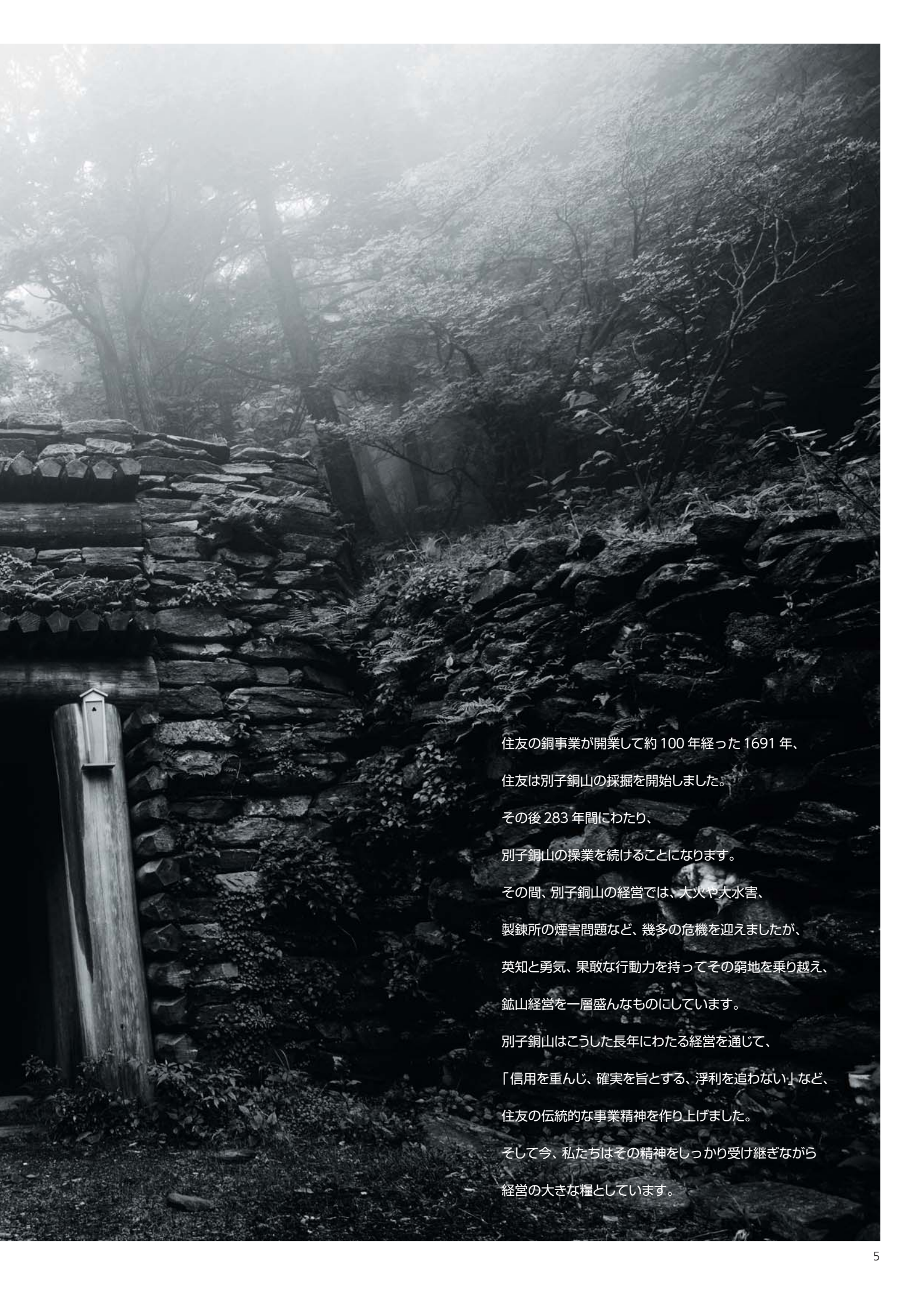
私たちの強みであり 成長戦略を支える経営資源

成長戦略の目標到達を成し遂げる重要なファクターとなるのが、その戦略を支える経営資源であり、私たちの高い市場競争力を生み出し成長を加速させる源泉となります。それは、400年を超える住友の歴史のなかで継承されてきた「住友の事業精神」という無形の強固な基盤、そして、探鉱活動・生産活動・研究開発活動における優れた「人材」と「技術」にあります。これからも私たちは一層の飛躍を追求すべく、これらの経営資源をさらに磨き上げていきます。



生きづく別子の心

歓喜坑（愛媛県新居浜市）：1691年、別子銅山で最初に採掘が行われた坑道。発見時の喜びから「歓喜坑」と名づけられた。現在は緑の中に眠っている。



住友の銅事業が開業して約 100 年経った 1691 年、

住友は別子銅山の採掘を開始しました。

その後 283 年間にわたり、

別子銅山の操業を続けることとなります。

その間、別子銅山の経営では、大火や大水害、

製錬所の煙害問題など、幾多の危機を迎えましたが、

英知と勇気、果敢な行動力を持ってその窮地を乗り越え、

鉱山経営を一層盛んなものになっています。

別子銅山はこうした長年にわたる経営を通じて、

「信用を重んじ、確実を旨とする、浮利を追わない」など、


住友の伝統的な事業精神を作り上げました。

そして今、私たちはその精神をしっかり受け継ぎながら

経営の大きな糧としています。

次代を探る技の継承

菱刈鉱山（鹿児島県伊佐市）：鉱山技術者が地質をスケッチしている。地道な調査の積み重ねが、新たな鉱床の発見につながる。



鉱山エンジニアの仕事は、
新たな鉱床を発見し、それを分析・評価する「地質・探査」や
その鉱床を採掘する「採鉱」、掘り出した鉱石の
品位を高める「選鉱」などに区分されます。
菱刈鉱山ではこれらの基礎的な技術とともに、
安全管理、工程管理、業務管理、予算管理など
鉱山エンジニア業務に必要なノウハウを
おおよそ3年かけて学びます。
そして、海外の鉱山に場所を変え、
技術やノウハウのさらなる習得を図ります。
私たちは、このようなプロセスに
おおむね10年という期間をかけ、
一人前の鉱山エンジニアを育て上げています。
こうした鉱山エンジニア育成の成果は、
これまでの海外での探鉱プロジェクトや
鉱山運営の成功として現れています。



世界と競う熱き力

東予工場（愛媛県西条市）：溶解された粗鋼を電解用のアノードとして鑄造する。この時点で品位は約99%。



東予工場の乾式プロセスの中核をなす自溶炉では、
当社独自の技術を折り込んだ
住友式精鋳バーナーを開発し、
世界トップクラスの精鋳溶解量を実現しています。
パフォーマンスの向上を目指し、
日夜技術改善に努めています。
当社伝統である「ものづくり」への熱き情熱と力が、
世界トップクラスの高品質な製品と
高い市場競争力を生み出しています。



革新を掴みとる創意

新居浜研究所（愛媛県新居浜市）：外気を遮断するボックスの中で試料の調査を実施。300年超の金属研究の歴史があるこの地で、新たな素材への追求が行われている。



世界に先がけて HPAL 技術での
ニッケルの商業生産に成功した CBNC、
そして高いニッケル回収率を誇る
ニッケル工場の MCLE 技術。
その技術の源は、
絶え間なく続いてきた研究開発の成果です。
私たちは長年培われた技術を生かし、
今後も新しい銅製錬プロセスなどの
効果的な製錬技術を開発していきます。
また、その金属技術を生かして
電子・機能性材料分野での研究開発も行っています。
今後もニッケル関連の技術を活かした電池材料など、
エコ関連素材を中心に、開発を進めていきます。

こうした私たちの成長の礎となる「人材」と「技術」は、住友の400年という歴史のなかで育まれてきました。住友の源流企業である私たち住友金属鉱山はその礎を単に継承するだけでなく、より一層強く確かなものに発展させ永続的に躍進して行くことが大切な使命であると認識しています。

そのため私たちは「教育」を重視した経営に取り組んでいます。例えば、資源ビジネスの将来を担う鉱山エンジニア、世界トップレベルの生産体制を支える設備エンジニア、画期的な成果の発現を目指す新製品開発エンジニアなど、高いセンスやスキルが求められる技術者の育成に努めています。また、次代を築きリードする人材の育成として、全社的な制度の拡充を図るとともに、新入社員からミドルマネジメント、エグゼクティブマネジメントまで、各クラスに応じた研修プログラムを実践しています。

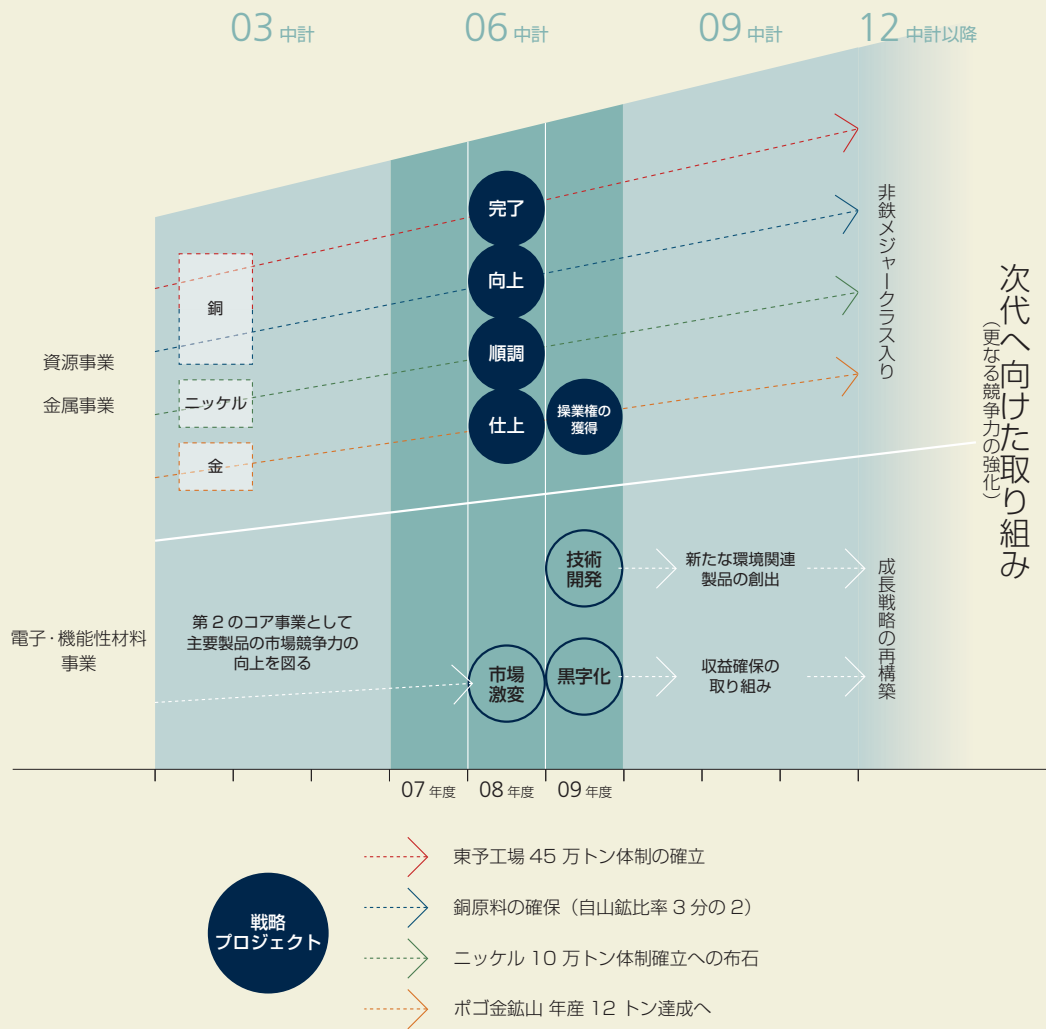
私たちはこうした活動を通じてさらに強固な礎を形成し、成長戦略を着実に遂行します。そして、世界という大きな舞台での躍進を目指していきます。

SMMの成長戦略

あるべき姿を目指した 長期的な企業成長への取り組み

『10年後の非鉄メジャークラス入り』—これは2003年に打ち出した当社の長期的な成長戦略目標です。このことは単に規模の追求を狙うものではありません。自ら鉱山の探鉱・開発を行い資源の安定確保に取り組むとともに、世界トップレベルの製錬技術を活かした独自の事業展開を推進することで、世界に当社の存在価値を示すということです。また、この役割を担う資源・金属事業とともに、電子・機能性材料事業を第2のコアビジネスとして新たな収益の柱を確立することによって、事業の安定性と収益性を高め、技術力を核とする非鉄金属企業の新たな成長モデルを構築していきます。

中長期戦略と2006年中期経営計画の概要



現況を踏まえた成長戦略の方向性

当社は成長戦略目標の達成に向けて、03 中計（2004-2006 年度）、06 中計（2007-2009 年度）、09 中計（2010-2012 年度）の3つの中計経営計画を見据えた成長戦略を推進してきました。

しかし2008年度、世界経済の急激な悪化にともない当社の経営環境は激変しました。今後も当社の主要マーケットである非鉄金属業界とエレクトロニクス業界では、予断の許されない状態が続くものと見込まれます。

このような状況のなか、「06 中計」の最終年度となる2009年度は、引き続き収益確保に努めるべく、資源・金属事業と電子・機能性材料事業の2つのコア事業において収益の最大化とコストミニマムの事業運営を進めます。具体的には生産コストの引き下げ、操業効率の向上、投資・探鉱費の戦略プロジェクトへの絞り込み、不採算事業・製品についての選択と集中を促進させることを考えています。

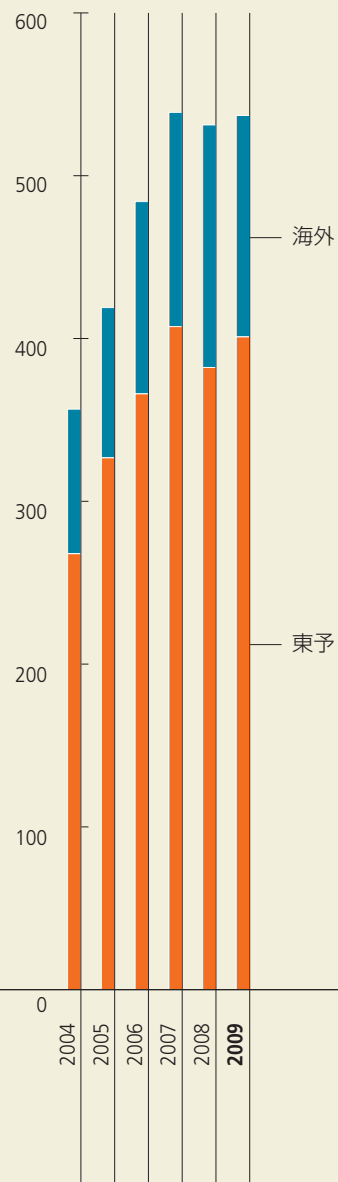
それと同時に、次期中期経営計画「09 中計」の策定を行い、電子・機能性材料事業を中心に全事業・全製品の競争力を再評価するなど、新たに低経済成長を念頭に置いた成長戦略を進めていきます。

また、資源・金属事業では、世界の資源メジャーに追随するべく「非鉄メジャークラス入り」の実現に向けて取り組んできた戦略プロジェクトが、それぞれの目標を完遂する状況にあります。今後も他社に類のない「資源＋製錬」型へのビジネスモデル転換を強力に推進し、海外の優良鉱山の探鉱・開発を積極的に促進するとともに、自山鉱比率を高めながら原料の安定確保に取り組めます。さらに当社の技術力をいかした製錬能力の増強も進めていきます。



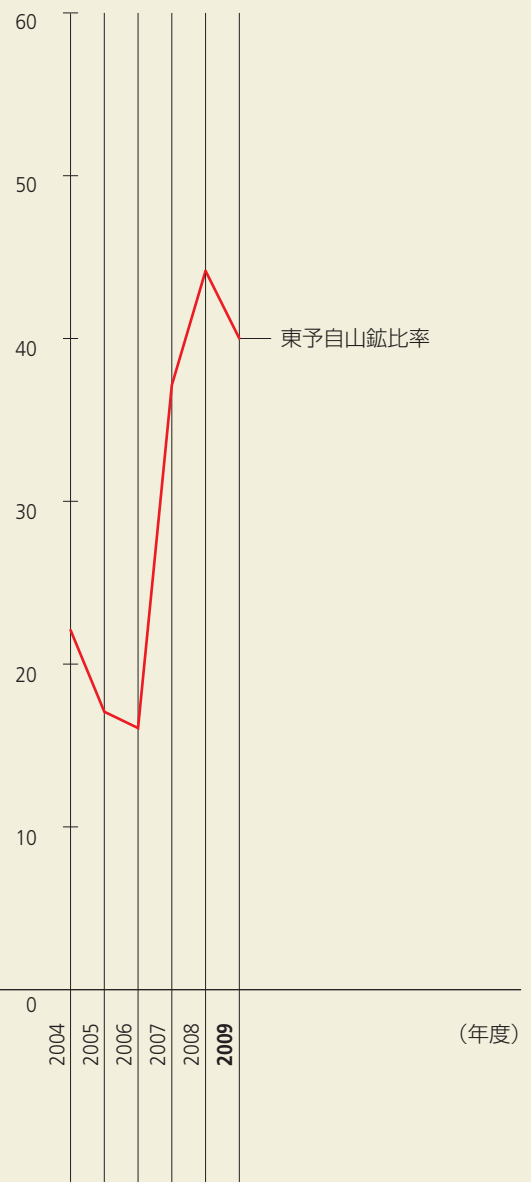
電気銅の総生産量

(千トン)



自山鉱比率

(%)



資源・金属: 銅事業

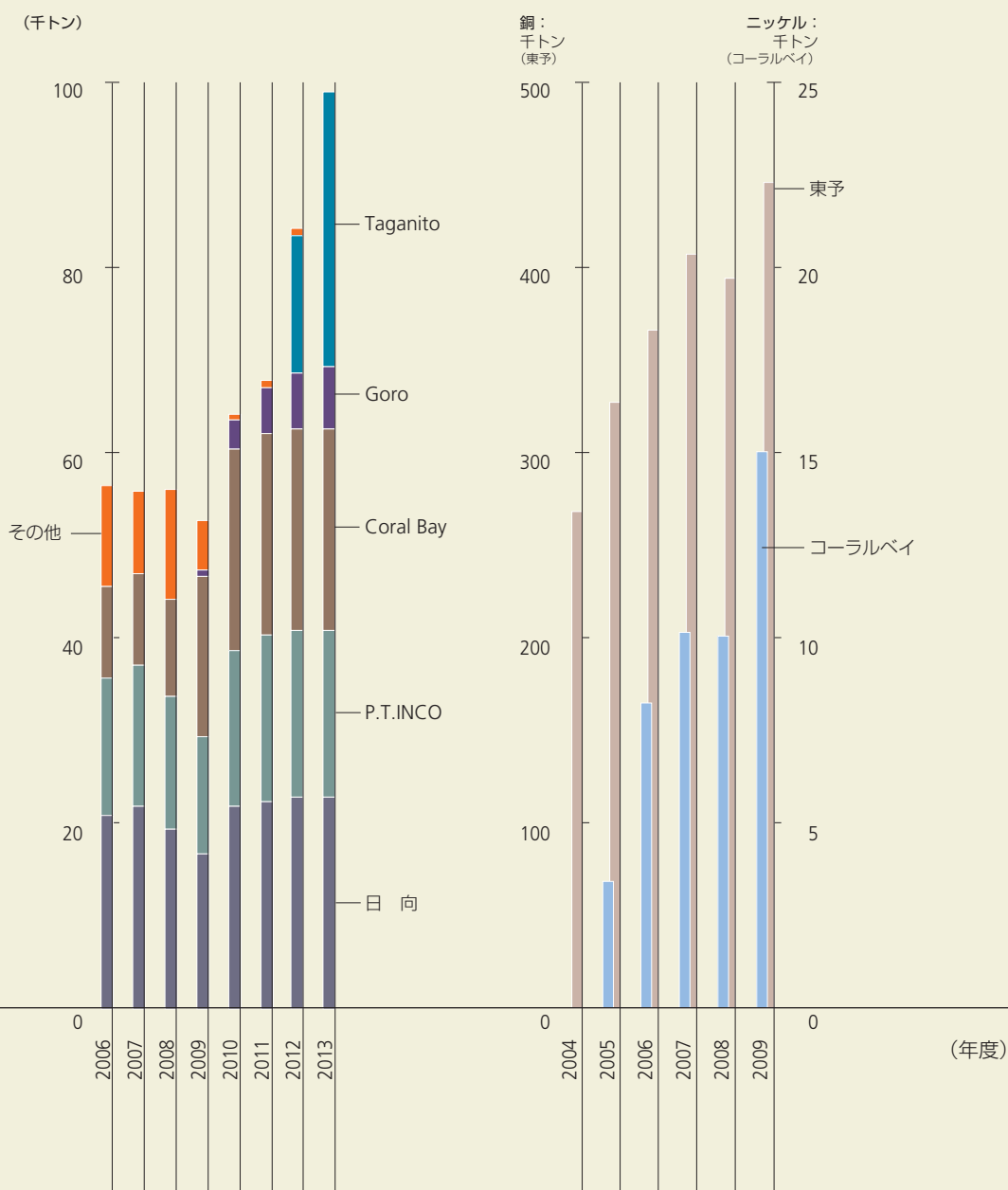
銅事業では、世界トップレベルの生産ラインを構築すべく「東予工場（愛媛県）の電気銅年産能力45万トン体制の確立」を進めてきました。2008年度は精鉱銅品位低下や設備補修休転を織り込み、2007年度とほぼ同レベルの操業を計画しました。しかし、折からの経済危機による需要減退のため期後半に計画減産を行ったことなどから2007年度の生産量を下回っています。今後も需要の低迷はしばらく続くと予想されることから、競争力のさらなる強化に向けてコストの低減に取り組みます。

また、銅製錬能力の増強と合わせ、銅の原料確保を進めてきた当社は、ペルーのセロ・ベルデ銅鉱山の硫化鉱開発プロジェクトに資本参加しました。2006年11月から稼働を開始した同プロジェクトによって、当社の自山鉱比率は約4割強へと高まっており、銅原料の安定的な確保に貢献しています。なお、当社はセロ・ベルデ銅鉱山で産出される銅精鉱の半分（年産約9万トン：銅量換算）を10年間にわたって買い取る権利を保有しています。当社では新たな銅鉱山開発に向けて引き続き積極的に探鉱を推進するとともに、権益取得も積極的に検討し、将来的には自山鉱比率を3分の2まで高めることを目指しています。現在は資源価格の下落にともない鉱山の評価額が下がっており、さらに円高でもあることから、有利に海外鉱山の権益を取得する機会と捉えています。



ニッケル 10 万トン体制の構築

資源・金属大型戦略の実施状況



資源・金属: ニッケル事業

ニッケル事業では、2013年度までに「ニッケル年産10万トン体制の確立」を目指しており、成長戦略の重点テーマとして注力しています。

なかでもフィリピンのコーラルベイでは、既に稼働している第1工場に加えて、2009年4月には第2工場が完成し操業を開始しています。これにより、年産2万2千トンの原料確保が実現します。ここでは、世界でも当社が世界に先がけて商業的に成功させた技術である高圧硫酸浸出(HPAL)技術を用いています。また、コーラルベイに続きHPALを採用する大規模プロジェクトとしてタガニート・プロジェクトの検討を進めています。同プロジェクトは現在、企業化調査を実施しており、より優位な形で本プロジェクトを推進できるよう事業環境を充分考慮しながら着工の時期を検討していきます。

このように原料確保に取り組む一方、国内のニッケル工場では電気ニッケル生産設備の増強を進めていきます。当社が独自に開発し、高い回収率とエネルギー効率を誇るMCLEプロセスを採用しており、電気ニッケルの生産量を2013年に6万5千トンへと引き上げていきます。

また、ニューカレドニアではヴァーレ・インコ社が開発を進めているゴロ・ニッケルプロジェクトにも資本参加しています。これは世界最大級のニッケル資源量を有するプロジェクトです。

これらにより、フェロニッケルを含めたニッケル生産体制を10万トンにまで引き上げます。

さらに、ニッケル10万トン体制構築後のニッケル資源として、ソロモン探鉱プロジェクトを推進しております。現在、企業化調査の実施を目指し、試錐を実施しています。

資源・金属: 金事業

金事業では、鹿児島県の菱刈鉱山と米国アラスカ州のポゴ鉱山を中心に、金の生産量の拡大を進めています。とりわけポゴ鉱山では、年間12トンの産金量達成に向けて操業度を引き上げてきましたが、2008年には概ねこの目標生産量に達しています。また2009年7月には新たに権益を取得して自社操業を行うことになりました。※詳細はp39以降を参照

菱刈鉱山は世界有数の高品位な金を産出しており、また、商業レベルの金属鉱山として国内唯一の存在となっています。国内では多くの鉱山が閉山となっているなかで、当社は菱刈鉱山をマイニングスクールと位置づけており、鉱山エンジニアの育成の場として中長期的な成長に貢献しています。

電子・機能性材料事業

電子・機能性材料事業では、世界的な経済危機のなかで業界再編の動きが強まっていることも視野に入れながら、黒字化の達成を目指すとともに、成長戦略の再構築を通じて収益力の強化に注力します。

また、2008年10月、当事業を構成する組織を再編しました。これにより、当社グループ内のサプライチェーンをより有効に展開させることができました。今後は全体最適の観点からコスト低減を図りながら収益の最大化をめざすとともに、新製品開発をさらに加速させます。そして、今後も拡大が見込まれる中国・台湾市場に対応すべく、海外生産拠点を再編し、事業基盤強化に努めます。

テープ材料では、2層めっき基板は市場規模に応じた最適な生産体制を保持しつつ、コストダウンを推進するとともに生産性と品質を一層向上させ、デファクトスタンダードの地位を堅持していきます。厚膜材料では、MLCC（積層セラミックコンデンサ）用ニッケルペーストの拡販を引き続き追求します。電池材料では、車載用や民生用の二次電池に使われる正極材、薄膜材料では太陽電池用透明導電膜向けターゲット材など、成長が期待されるエレクトロニクス関連商品市場への拡販によって確固たる地位を築き、収益の柱へと成長させていきます。

ステークホルダーのみなさまへ

引き続き成長戦略を そして目標必達へ懸命な努力を

安土桃山時代から続く住友の銅事業。その歴史のなかには、経営の難局を乗り越え事業発展に導いてきた多くの優れた経営者がいます。そして現在、就任3年目を迎えた代表取締役社長 家守伸正もまた、屈強な意思を持ち、強力なリーダーシップを発揮しています。家守社長の掲げる「目標必達」を第一義に、全社一丸となって苦境の壁を打ち破りながら、一段の前進を遂げようとしています。

ステークホルダーのみなさまへ

2008年度は黒字達成、2009年度も黒字予算を確保

2007年度(2008年3月期)、当社は史上最高となる利益を計上しましたが、既にその時、当社の主力メタルの市況価格はダウントレンドに入りかかっており、私は2008年度の収益環境と業績に対してかなり厳しいものになると予測していました。そして2008年度に入り、上期は計画通りの利益を上げることができたものの、下期には世界経済の一段のリセッションを受けて市況価格や需要は急激に悪化し、当社は非常に苦しい状況に立たされました。

こうした中、私は、成長戦略を進める上で財務体質を堅持することが極めて重要という認識のもと、絶対に最終利益を生み出すという強い意識を持って、2008年度下期に緊急経営総合対策を打ち出し、費用支出の抑制に取り組むとともに不急の投資の先延ばしなどを行いました。

この結果、2008年度も全ての利益項目で黒字を達成することができ、また2009年度の予算においても、外部の機関投資家やアナリストから「住友金属鉱山は赤字に転落するだろう」と見られるなかで黒字予算をしっかりと確保することができました。このことは、半年間の緊急経営総合対策が奏功したものと考えています。2009年度もこれらの取り組みを地道に、かつ引き続き実施しながら、年度の数値目標を達成すべく努めていきます。



ステークホルダーのみなさまへ

今後の経営環境、慎重に見て行くことが重要

今後の経営環境については、マクロ経済において専門家も様々な見方を示されていますが、私としては全体的に景気回復の時期は若干遅れるものと認識しています。中国が新興国のトップとして引き続き世界の経済成長を牽引して行くのは十分に予想されることですが、日本以上に貿易立国になっている中国の現状を踏まえ、やはりアメリカなどの大消費国の経済回復が大きな鍵になると考えます。

実際に中国は総合景気浮揚対策を打ち出し、その効果が表れ始めており、私たちの事業に関わる銅の市況価格も回復気配を見せつつあります。日本の銅需要は下がっていますが、それを補うだけの中国への輸出が実現できており、私たちもその恩恵を受けています。しかし、既述のとおり、中国の経済成長だけで完結するという見方は持てません。今後の経営環境を見通す場合に大切なことは、世界経済のバランスもしっかりと抑え、慎重に見ていくことだと考えています。非鉄金属市場における価格や需要においても、2009年、そして2010年までは大きな期待をしてはならないと強く認識しています。最低この2年間は、厳しい状況が続くと考えておかななくてはならないでしょう。



目下のテーマ、成長戦略を再構築する

これまで当社は、コアビジネスの一つである電子・機能性材料事業において「商品ごとに世界トップクラスシェアを目指す」という目標を掲げて成長戦略を進めてきました。しかし2008年度の決算では、世界的な不況の影響と過剰生産能力を保有していることで、市場シェアの高い商品ほど大きな損失が発生しました。従ってこれからは、世界トップクラスシェアという目標を必ずしも重視していく必要がないと考えています。つまり、市場が低迷するとすぐに影響を受ける商品があるなかで、収益力の確保と向上という観点から、市場シェアトップを維持した方が良い商品とそうでないものと、商品ごとに使いわけをする必要があるということです。今後はこうした方針に基づき、電子・機能性材料事業を中心に成長戦略の再構築を図っていきます。

ステークホルダーのみなさまへ

目標達成に向け、「人」を磨いて輝かせる

一方、もう一つのコアビジネスである資源・金属事業については、「非鉄メジャークラス入りを目指す」という成長戦略目標は変わっていません。そして今後、この目標達成に向けて重要なキーワードとなるのが「人」だと考えています。

当社では今、コーラルベイで第二基目の生産ラインが立ち上がり、当初の設計能力1万トンが2.2万トンになりました。このように、社員がプロジェクトを成功させるという強い意識を持ち、それを着実に成功させれば、次がさらに見込めるといふ楽しみが出てきます。そうした意味で、住友金属鉱山のために頑張るというマインドを持った社員を教育によってしっかりと育て、成長のチャンスを与え、そして成功体験をさせるというのが一番大切なことだと考えています。「自分が頑張って、まわりの人も頑張ったけど失敗した。だからしょうがない」というマインドは決して持つてはなりません。つまり、成功を信じて自分たちが計画し取り組んだプロジェクトに対しては、どのような状況にあっても最大限の努力を行い最終的に成功へ結びつける、そのことが、私がいつも言っている「目標必達」となるわけです。目標必達の重要性を認識してこそ、自分に不足している能力の向上を図ることができる、それがとても重要なのです。

2009年度、将来への投資は継続して実施

2009年度は緊縮予算となりましたが、研究開発費は削減していません。一方、私は、その費用をカットしないかわりに、研究スピードを1.2倍、研究成果を1.2倍にして、トータル1.5倍となるよう、研究開発部門に対してはかなり厳しい指示を出しました。今までの自分たちのやり方をさらにスピードアップするために、現場との密接なコミュニケーションを図り、場合によっては研究を止めてしまうという判断も必要になると考えます。

また、資源・金属事業では、私たちの悲願である銅鉱山への権益取得に努めます。これまで平均15%程度だった権益保有比率を、当社が主体性を持ってそのプロジェクトや鉱山を運営できる比率まで取得していきたいと考えています。2009年度は探鉱の予算を削減していますが、基礎的な探鉱開発を継続して行うため、数年前に比べると多くの探鉱費を費やす予定です。



ステークホルダーのみなさまへ

目指してきた姿、今、その成就に向かう

2010年4月からスタートする「09中計」のスローガンは、一言でいうと「非鉄メジャークラス入り」を果たすということです。そのために「03中計」から進めてきたプロジェクトに関しては、当初の計画通り成功しているのはゼロ・ベルデのほか、東予工場は生産能力増強が完成できたと考えており、コーラルベイについても2系列が完成したことで達成したと言えるでしょう。また、ポゴも課題であった実収率がよくなってきており2009年中に12トンの生産は達成できると考えています。このように現在の「06中計」で期待されていたプロジェクトに関しては、「09中計」をスタートするまでに概ね完遂する見込みです。したがって「非鉄メジャークラス入り」のための大きなテーマは、ニッケル10万トン体制の確立です。

もう一つのテーマとして、銅製錬は今、買鉱条件が悪化しており、昔に比べて大きな利益を生むビジネスではなくなってきております。こうしたなか、研究所では新選鉱技術と湿式銅製錬技術の開発に注力しており、鉱山と製錬の双方で利益を上げられるようなビジネスモデルを作り上げていきたいと考えています。

最後に、私が今、みなさまへ最もお伝えしたいことは、現在の厳しい経済情勢下においても、その状況に応じた的確な施策を図りながら「当社は引き続き成長戦略を進めていきます」ということです。有言実行で、目標必達を果たしながら、着実に企業価値を高められるよう懸命に努力していきます。そして、株主のみなさまをはじめ全てのステークホルダーからさらに信頼して頂ける会社を築き上げることが、私の使命であり、住友金属鉱山に対する私の情熱です。

2009年8月
代表取締役社長

家守伸正

事業別の状況

激変する市場環境下 早期に生産コスト・操業効率を改善

2008年度の連結売上高は、銅・ニッケルが販売量の減少と価格の低下により減収となったことなどから前年度比で約30%減少しました。営業利益では、製錬マージンの減少、急激な価格下落と円高を背景とした在庫評価損の計上、各部門での販売量の減少などにより前年度比93%減少しています。2008年度の後半から緊急経営総合対策を速やかに実行してきましたが、2009年度も引き続き収益確保に努めていきます。

事業の概況

事業内容

前年度との業績比較

資源部門

資源事業そのものとして収益を上げ、さらに製錬事業のための原料を確保するというふたつの使命を持ち、国内外における非鉄金属資源の探査、開発、生産、販売を行っています。

2007 (2008年3月期) 2008 (2009年3月期)



金属・金属加工部門

資源部門や海外鉱山会社から調達した非鉄原料を、金、銅、ニッケル、亜鉛などの金属地金に製錬し、販売しています。当社は、従来技術的に難しいとされていた低品位ニッケル酸化鉱石からのニッケル回収を世界に先駆けて商業化に成功するなど、世界トップクラスの製錬技術を保有し業界をリードしています。



電子・機能性材料部門

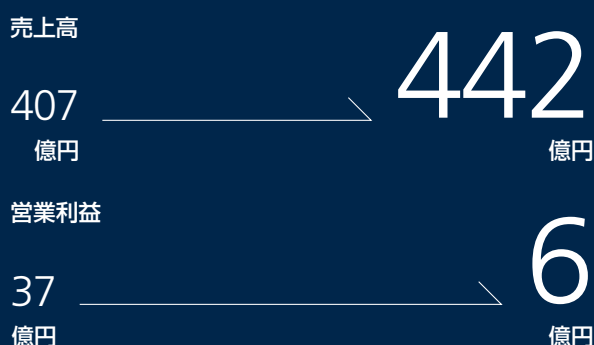
半導体材料部門は、非鉄金属の総合メーカーとして培ってきた材料技術、加工技術により、半導体や電子機器の製造に欠かすことのできない高品質な材料を提供しています。

機能性材料部門は、メタルに関する技術の蓄積を生かして、材料に機能を持たせた付加価値の高い素材を創造する部門であり、厚膜材料、電池材料、結晶材料、薄膜材料、レアメタルを提供しています。



その他部門

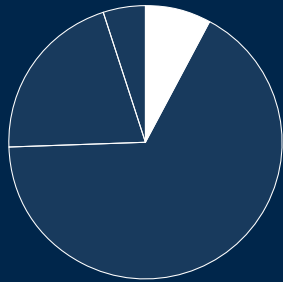
非鉄金属製錬事業で培ったさまざまな技術を生かし、触媒、建材、潤滑剤の事業のほか、プラントエンジニアリング事業を行っています。このうち触媒事業では、関係会社のエヌ・イー・ケムキャット(株)が自動車の排ガスを浄化する触媒や化学工業向け触媒の製造を、日本ケッチェン(株)が石油会社での精製に用いられる触媒の製造を行っています。また、日本キャタリストサイクル(株)では、使用済石油精製触媒からモリブデン・バナジウムなどの貴金属を回収しており、日本ケッチェン(株)との間で、触媒のリサイクル体制を構築しています。



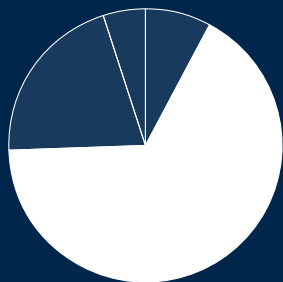
注記：記載の連結売上高と連結営業利益は、セグメント間の取引を含んでいます。

売上高構成比

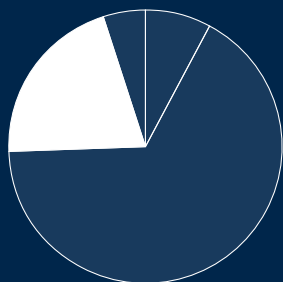
主要製品

8.0
%

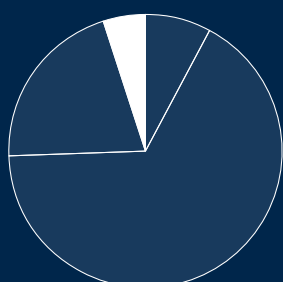
金銀鋳
銅精鋳
銅
金
地質調査

66.7
%

金
銀
銅
ニッケル
フェロニッケル
亜鉛
化成品
伸銅品

20.5
%

半導体材料（リードフレーム、テープ材料（2層めっき基板、COF基板）、
ボンディングワイヤーなど）
電子部品材料（アロイプリフォームなど）
厚膜材料（ペースト、粉体材料）
薄膜材料（ITO ターゲット材など）
結晶材料
プリント配線板
電池材料
磁性材料

4.8
%

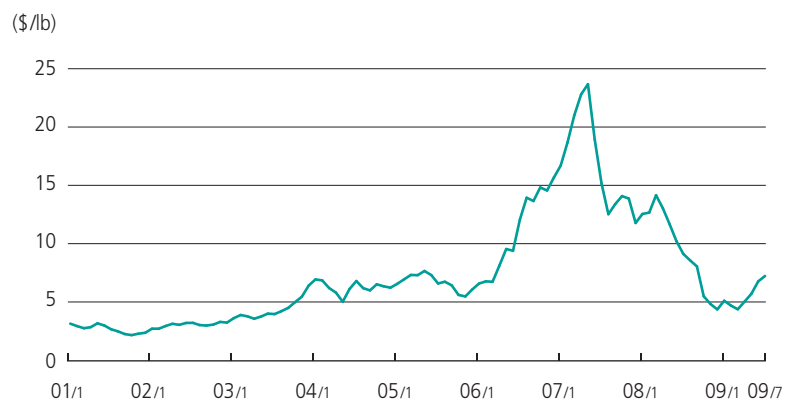
石油精製触媒・自動車用触媒
ALC製品（シボレックス）
環境保全設備・装置

資源部門

銅の国際価格(LME)



ニッケルの国際価格(LME)



金の国際価格(London Fixing)



2008 年度レビュー

2008 年度の当部門における売上高は、銅価格の下落により前年度に比べ 17,737 百万円減少し、73,623 百万円（前年度比 80.6%）となりました。営業利益は、銅価格の下落により前年度に比べ 20,471 百万円減少し、17,656 百万円（前年度比 46.3%）となりました。

当部門における操業は全般に好調でありました。菱刈鉱山では金銀鉱の生産が順調に推移し、米国アラスカ州ポゴ金鉱山では、長雨の影響はありましたが着実に生産量を伸ばすことができました。米国アリゾナ州モレンシー銅鉱山では、鉱石品位の低下もありましたがほぼ計画並みの生産量となりました。

なお、当社における金銀鉱（菱刈鉱）の生産量は、前年度に比べ 3,000 トン（含有金量 55 キログラム）減少し、130,718 トン（含有金量 7,831 キログラム）となりました。

価格については、金価格は比較的高値で推移したものの、銅価格は急落しました。また資材価格の高騰なども当部門の売上高・利益の減少に影響しています。さらに資本参加を行っている海外鉱山の収益が大幅に減少したことにより、持分法投資利益（経常利益に反映）は前年度と比べて大幅に減少しています。

探鉱活動

当社は、「非鉄メジャークラス入り」を目指し、買鉱製錬型から「資源＋製錬型」へのビジネスモデル転換を推進しており、資源の確保に積極的に取り組んでいます。

日本への輸送を考慮し、環太平洋地域を中心に、20ヶ所を超える地域で探鉱活動および自社鉱区の取得を積極的に展開しています。銅では南米や豪州などを中心に探鉱を行っています。ニッケルでは、タガニート・プロジェクトに続く将来の鉱源確保を目的として、ソロモン探鉱プロジェクト等を推進しています。また、金では米国アラスカやカナダで探鉱を進めています。

また、自社開発のみならず、他社との共同案件でも、優良なプロジェクトで参画のチャンスがあれば、積極的に取り組んでいく方針です。

資源部門の業績概要

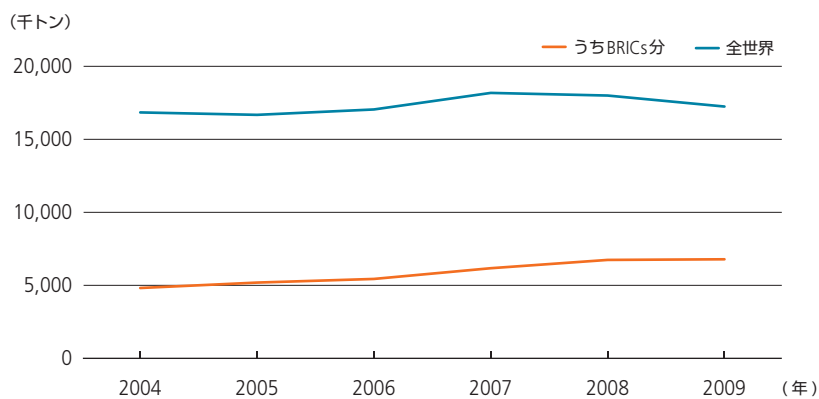
（百万円）	2008 年度	2007 年度	2006 年度
売上高	73,623	91,360	82,248
営業利益	17,656	38,127	33,532
営業利益率（%）	23.98	41.73	40.77
減価償却費	6,432	5,537	4,539
資本的支出	7,890	9,427	9,288

探鉱費の推移（億円）

2009 年度 （予算）	2008 年度 （実績）	2007 年度 （実績）	2006 年度 （実績）
21	54	24	19

金属・金属加工部門

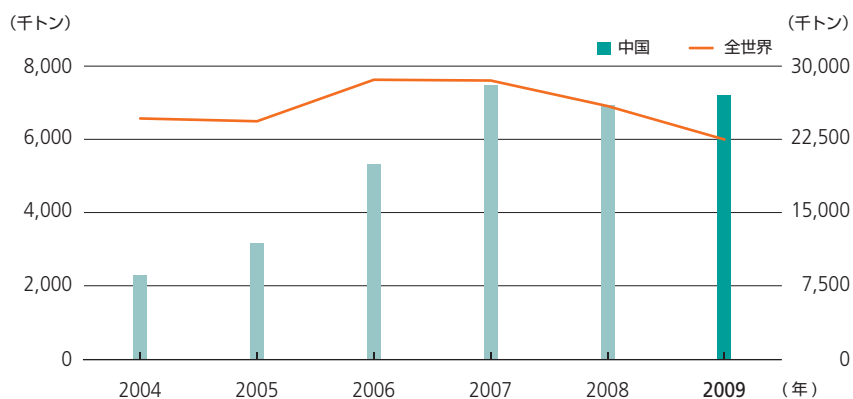
世界銅需要の伸び(予測)



世界のニッケル生産量(予測)



世界と中国のステンレス生産量(予測)



2008年度レビュー

2008年度の当部門における売上高は、非鉄金属地金の販売量の減少と価格の下落から、前年度に比べ298,159百万円減少し、612,415百万円（前年度比67.3%）となりました。営業利益は、銅及びニッケル価格の下落とそれに伴う在庫評価影響及び販売量の減少などにより、前年度に比べ106,409百万円減少し、2,433百万円（前年度比2.2%）となりました。

銅の販売については、国内の電線向け及び伸銅向けともに需要が急速に減少しました。ニッケルの販売では、ニッケル系ステンレス向け需要の落ち込みや半導体需要の低迷による電子材料向けの減少に加え、エネルギー関連用途などの特殊鋼及び合金向けも減少しました。非鉄金属価格については、銅は昨年7月に過去最高（8,985ドル/トン）を記録しましたが、金融危機以降

急速に下落し、当連結会計年度の平均価格は5,864ドル/トン（前年度7,584ドル/トン）となりました。ニッケルは、当連結会計年度においても下落基調であり、2008年度の平均価格は7.48ドル/lb（前年度15.47ドル/lb）となりました。

この状況に対応すべく、当社ではできるだけコストを抑えた操業への取り組み、設備投資の見直しなどを行い、利益の確保に向けた取り組みを実施しました。

なお、当社における銅の生産量は、前年度に比べ38,624トン減少し、368,667トンとなりました。金の生産量は、前連結会計年度に比べ6,540キログラム減少し、39,147キログラムとなりました。また、ニッケル（フェロニッケルを含む）の生産量は、前年度並みである52,158トンとなりました。

設備投資計画

「資源＋製錬」型へのビジネスモデル転換をめざす資源・金属事業では、ニッケル事業の拡大を中心に据え、2009年度も効果的な投資を計画しています。大型の設備投資としては、コーラルベイ・ニッケルプロジェクトの第2工場建設に20億円、その他の設備投資では各工場の定期修理を見込んでいます。

金属・金属加工部門の業績概要

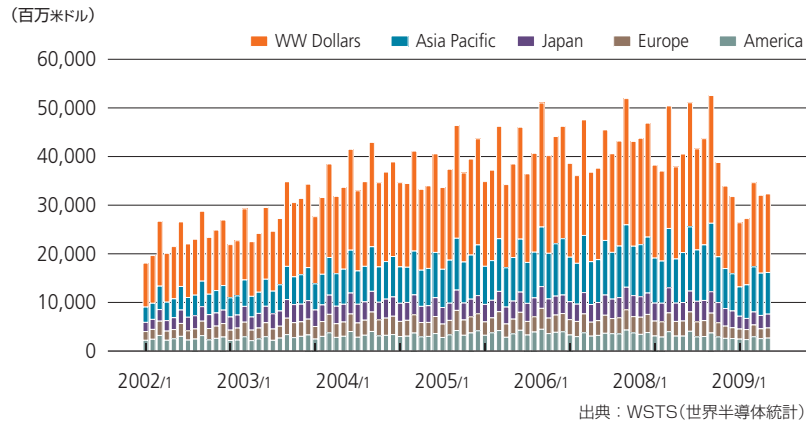
（百万円）	2008年度	2007年度	2006年度
売上高	612,415	910,574	758,836
営業利益	2,433	108,842	109,564
営業利益率（%）	0.40	11.95	14.44
減価償却費	13,475	10,071	8,433
資本的支出	24,778	42,089	18,833

設備投資額

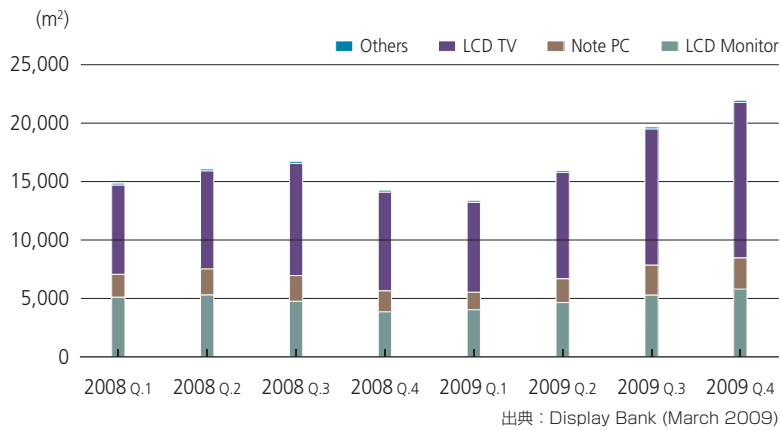
（億円）	2009年度 （計画）	2008年度 （実績）	2007年度 （実績）	2006年度 （実績）
資源	17	79	94	93
金属・金属加工	114	248	421	188
海外投資開発	34	88	52	109
合計	165	415	567	390

電子・機能性材料部門

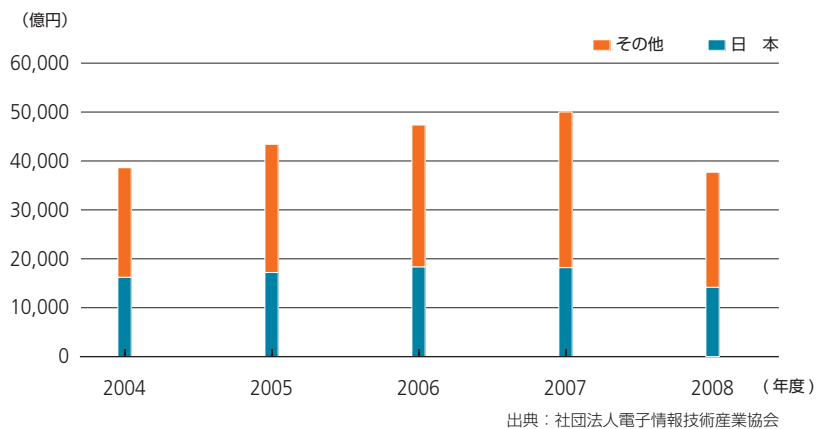
半導体の月別出荷額(実績)



大型TFT液晶パネル需要(推定)



世界の電子部品出荷額



2008年度レビュー

2008年度の当部門における売上高は、前年度に比べ67,076百万円減少し、187,926百万円（前年度比73.7%）となりました。営業利益は、前年度に比べ18,365百万円減少し、10,150百万円の営業損失となりました。

電子機器市場は、2008年度の前半、主に新興国市場向けに支えられ低機能・低価格品を中心に順調な伸びを見せたものの、金融危機以降は急激に冷え込みました。電子部品の主要用途である携帯電話、薄型テレビ、パソコンのいずれの市場も大きく縮小したため、2層めっき基板やボンディングワイヤー、MLCC（積層セラミックコンデンサー）用ニッケルペースト、民生用の電池材料など、いずれも販売量が減少しました。

当部門では一時休業を実施するなど、徹底したコスト削減に努めました。

設備投資計画

2009年度は、今後の市場成長が見込まれる二次電池向け材料として、LNO（リチウムイオン電池用のニッケル酸リチウム）関連の起業投資20億円を計画しています。その他の設備投資は18億円を見込んでおり、当部門の設備投資額合計は前年度比88億円減の38億円となります。今般の経済情勢を踏まえ最大限の投資圧縮を図ります。

電子・機能性材料の業績概要

(百万円)	2008年度	2007年度	2006年度
売上高	187,926	255,002	223,580
営業利益	(10,150)	8,215	13,584
営業利益率 (%)	(5.40)	3.22	6.08
減価償却費	11,064	11,709	10,073
資本的支出	12,534	11,862	22,563

設備投資額

(億円)	2009年度 (計画)	2008年度 (実績)	2007年度 (実績)	2006年度 (実績)
電子・機能性材料	38	126	118	226

その他部門

2008 年度レビュー

2008 年度の当部門における売上高は、前年度に比べ 3,498 百万円増加し、44,206 百万円（前年度比 108.6%）となりました。営業利益は、有価金属回収事業での非鉄金属価格の下落による減益などにより、前年度に比べ 3,094 百万円減少し、568 百万円（前年度比 15.5%）となりました。

なお、2008 年度より住鋳潤滑剤株式会社が「電子・機能性材料部門」から本部門に移動したため、本部門の売上高は増加しています。

関係会社の事業概要

触媒事業を担う関係会社のエヌ・イーケムキャット株式会社は、国内最大級の貴金属の化学加工メーカーです。主な事業として、石油精製・石油化学・医薬・香料・食品などの用途に使用される化学触媒と、自動車の排気ガスを浄化する自動車触媒の開発および製造を行っています。また新規事業として、水素製造用燃料改質系触媒および燃料電池用電極触媒の開発に取り組んでいます。蓄積された触媒技術を背景に、今後も燃料電池技術の実用化に寄与できる新たな開発を推進しています。

また日本ケッチェン株式会社は、石油会社での精製に使われる触媒の製造を行っています。具体的には、石油水素化処理触媒の開発・製造・販売と、触媒のオフサイト再生/予備硫化加工、技術サービス、ライセンス事業の提供を行っています。同社では、石油精製の技術の先進化と経済性の追求に資する事業を展開することで、さらなる地球環境保護の実現を目指しています。

その他部門の業績概要

(百万円)	2008 年度	2007 年度	2006 年度
売上高	44,206	40,708	29,954
営業利益	568	3,662	4,037

2007 年度より「その他部門」に、「住宅・建材部門」を含めています。

主要関係会社

会社名	持分比率 (%)	主な事業内容
日本キャタリストサイクル(株)	100	有価貴金属の回収事業
日本ケッチェン(株)	50	石油精製用脱硫触媒の製造販売
エヌ・イーケムキャット(株)	42	各種触媒・表面処理薬品等の製造・販売、貴金属の回収・精製
住友金属鋳山シボレックス(株)	100	ALC その他建築資材の製造・販売
住鋳潤滑剤(株)	100	各種潤滑剤の製造・販売

特集① 一つの夢が現実に

初の海外鉱山操業

2009年7月7日。

一つの夢が現実となった記念日です。
いつかは自ら海外鉱山を操業したい。
それをアラスカの大地で叶えました。



鉱床の発見から開発

のちにポゴ金鉱山となる鉱床は、SMMが1995年12月にアラスカの広大な大地から発見したものです。しかし、そこは「北緯65度を越えたら、そこはもう神の加護も人間の掬も及ばない」という極寒の地です。鉱山開発への道のりは決して平坦ではありません。厳しい自然条件の中で、米国環境規制に沿った迅速な鉱山開発を目指す必要があります。対応策について当時のSMM社内で検討した結果、アラスカで垂鉛鉱山の操業を行っていたテック・リソーシーズ社に40% 権益を売却し、オペレーターとしてプロジェクトに招聘し、共同で開発することにしました。



坑外施設全景
どこまでも手つかずの自然が続くアラスカの大地の一角で、金鉱脈を発見しました



ウィンターロードの造成
気温が高く結氷が不十分だと、水をまいて氷を厚くしなければなりません



ウィンターロードを使用した重機搬送
最重量重機の搬送の際はうまく気温が下がり、十分な結氷が得られました

テック社の参画は決まったものの、操業に漕ぎ着けるまでには幾多の困難がありました。たとえば、道路がないポゴ金鉱山へ大量の重機を運ぶには、ウィンター・ロードといって結氷した川を利用します。昨今の地球温暖化により、アラスカでも結氷は不十分になりやすくなっています。そのため、氷の厚さが基準値を下回ると、次の寒波を待って放水をして厚みを加える作業も必要になりました。2004年の冬はマイナス40度を下回る日が多く、また春の到来も遅かったので、予定していた搬送量を超える資材・機材を搬入することができるという幸運にも恵まれました。

また、アラスカは大自然の宝庫です。開発の暁には大きな価値を社会にもたらすとはいえ、そのような場所で鉱山開発を行うには最高レベルの環境対策が求められます。水質保全、生物多様性の確保などなど、83項目の許認可を一つ一つ得ていきました。さらに、地元やNGOとの意見交換を重ね、追加の環境対応を講じるなどしながら、ようやく操業に至りました。

このような活動をしてきたテック社およびSMM派遣メンバーの努力により、2006年2月、94%の金と6%の銀でできた最初のドーレがポゴ金鉱山から産出されました。



自分たちの手で操業

51%の権益をもつSMMは、操業をテック社に委ねているとはいえ、常時5名程度のスタッフをポゴ金鉱山のマネジメント層として日本から派遣していました。その目的は実際にマネジメントに参画することと、アラスカでの鉱山開発過程や操業という経験を重ねる良い機会にすることでした。



菱刈鉱山の坑内作業風景

菱刈鉱山で育った人々が世界の鉱山で活躍しています。もちろんポゴでも、さらなる鉱山開発においても。

そのような中、操業を開始して3年後の2009年4月、テック社から彼らの財務状態を背景とした金資産の売却という方針のもと、ポゴ金鉱山の権益を売りたいとの話が持ち込まれました。慎重に調査した結果、ポゴ金鉱山を運営する彼らの子会社に経営上の問題はないこと、今後ともポゴ金鉱山からは彼らの権益見合い分として数十億円規模の収益が期待できること、さらに追加の鉱脈発見の期待もできること、そのような現実や可能性を確認したうえで、テック社のポゴ金鉱山運営会社の全株式を取得することとしました。



ファースト・ドーレ（最初に生産された金・銀の合金）
ポゴ金鉱山では経済合理性を考慮し、金94%、銀6%のドーレまでを生産。99.99%の純金への精製はカナダの貴金属精製会社へ委託しています

この結果、ポゴ金鉱山の権益はSMM 85%、住友商事（株）15%となり、さらに念願であった自ら海外鉱山を操業するという意思決定をしたのです。

第2 第3の海外鉱山開発へ

自らポゴ金鉱山を操業するとの意思決定をして以来、これまでの5名程度の現地日本人スタッフを、さっそく10名程度へ増員しました。

SMMは現在6つの海外銅鉱山、3つの海外ニッケル鉱山、そして菱刈金鉱山とポゴ金鉱山という合計11の鉱山に権益を持っています。しかし、自ら操業しているのは、菱刈、ポゴという2つの金鉱山のみです。フィリピンの製錬所コーラルベイ・ニッケルを含めても3箇所です。



セロ・ベルデ銅鉱山（ペルー）のオープンピット
直径1km以上というピットなので、巨大な重機類が米粒のようです。いつかはこのような大規模鉱山の操業も行うことがつぎの夢です

「黄金の国ジバング」といわれた日本も、1980年以降、大規模な国内金属鉱山はSMMの菱刈金鉱山のみとなりました。一方、日本は産業としては、技術を強みとして自動車、電機・電子やエコといった分野で、世界を舞台に活躍する国です。そして、それらの産業にはSMMのコア・メタルであるニッケル、銅、金が必要です。

そのような日本に位置するSMMは、非鉄メジャークラス入りをめざして、さらに銅鉱山、ニッケル鉱山、金鉱山の権益獲得及び現在3箇所である自ら操業する鉱山や製錬所をさらに増やし、わが国の資源の確保に貢献することをめざします。



ソロモン探鉱

探鉱活動が続くソロモン諸島。探鉱によって地質図が完成すれば、つぎにフィジビリティ・スタディへ移行するかどうかを判断します

ストーンボーイ・プロジェクト

ポゴ金鉱山は2006年2月に金の生産を開始しましたが、その探鉱活動は1991年がスタートでした。WGM(ワッツ・グリフェス・アンド・マッコート)社の呼びかけにより、ノランダ社、コンロイ社、ストーンボーイ社(WGMの子会社)、そしてSMMの計4社で金、鉛、亜鉛の共同探鉱を開始しました。対象地域はストーンボーイ社が持つ四国に匹敵する16,000km²の鉱区でした。

はじめは亜鉛鉱床を探索しましたが、思わしい結果は出ませんでした。そのような中、1993年にノランダ社、コンロイ社がプロジェクトから離れました。その後、残された2社で金をターゲットに探鉱を開始したところ、良好な結果を得ました。しかし、1995年に入り、探鉱が専門のWGM社は鉱山開発には興味がないとして、SMMに権益の譲渡を申し入れてきました。SMMはこの地域が有望であるとの判断をし、同年8月にストーンボーイ全地域の権益を取得しました。そして、金属鉱業事業団とともに探鉱活動を続け、ポゴ鉱区のリサ地区で金鉱床を発見、同年12月、「アラスカで有望な金鉱脈発見」という発表に至りました。

ポゴ鉱区内にはリサ地区以外にもポゴトレンドと呼ばれる有望範囲があります。またポゴ鉱区の外側でも、ストーンボーイ・プロジェクト対象地域内で金の兆候が出ている場所もあります。SMMは新たな金鉱床の発見をめざして、これらの地区の探鉱活動を継続しています。

ポゴ金鉱山の埋蔵金量

時 期	埋蔵金量
2008 年末	108.8トン

ポゴ金鉱山は今後毎年11トンから12トンの金を生産しますので、現時点で9年から10年分の埋蔵量が確認できています。



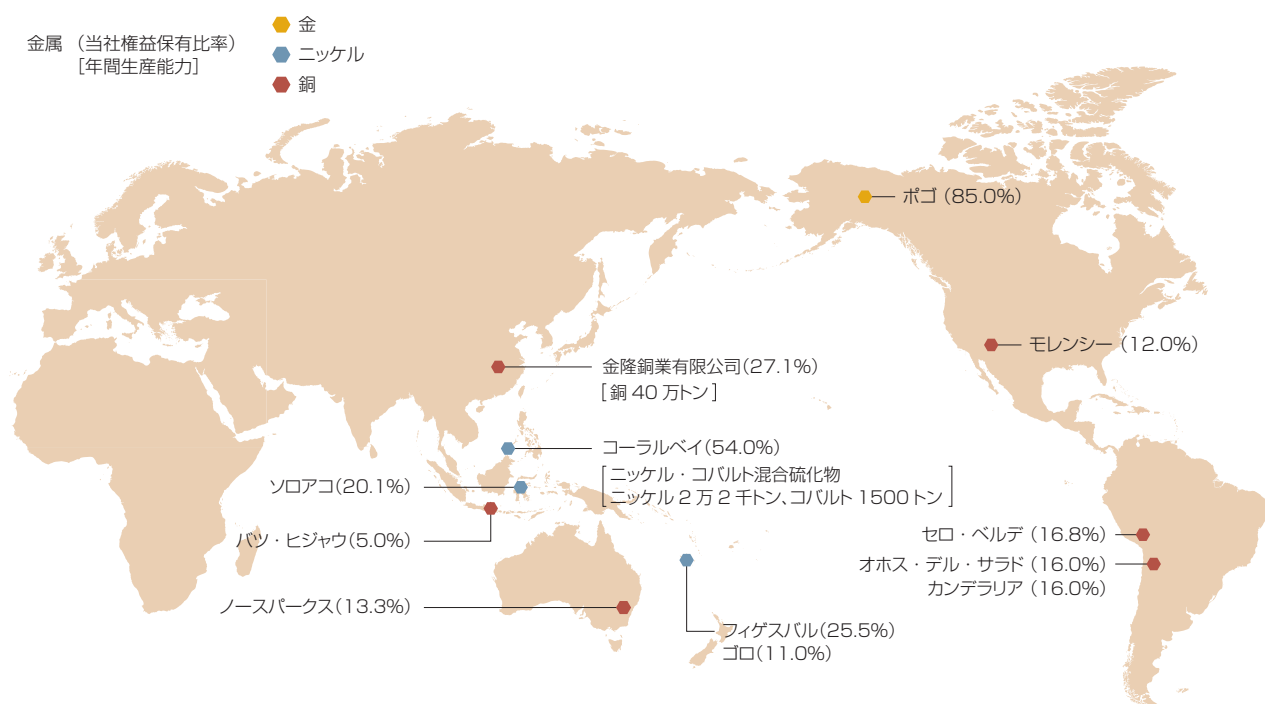
今のSMMは海外鉱山の操業について、つぎのように答えることができます。

準備は整った。

そして、

非鉄メジャークラス入りが狙える。

当社保有の鉱山と製錬所（海外）



主要関係会社

	会社名	持分比率 (%)	主な事業内容
資源	Sumitomo Metal Mining America Inc.	100	探鉱・北米鉱山子会社の統括
	Sumitomo Metal Mining Arizona Inc.	80	鉱山業および付帯関連事業
	SMMA Candelaria Inc.	80	カンデラリア鉱山を経営するチリ現地法人への投資
	Sumitomo Metal Mining Canada Ltd.	100	探鉱、コンサルティング
	Sumitomo Metal Mining Oceania Pty. Ltd.	100	オセアニアにおける資源調査、鉱山開発等
	Sumitomo Metal Mining Pogo LLC	100	ポゴ鉱山権益の保有
	SMM Cerro Verde Netherlands B.V.	80	セロ・ベルデ鉱山を経営するペルー現地法人への投資
	SMM Solomon LIMITED	100	ソロモン諸島探鉱
	Sumitomo Metal Mining Peru S.A.	100	南米地区探鉱
Sumitomo Metal Mining Chile LTDA	100	南米地区探鉱	
金属	P.T. International Nickel Indonesia	20	ニッケル鉱石の採掘採鉱およびニッケルの製錬
	FIGESBAL	26	ニッケル鉱石の採掘、港湾運送等
	金隆銅業有限公司	27	電気銅・硫酸の製造・販売等
	Coral Bay Nickel Corporation	54	ニッケル・コバルトの中間品の製造
	Sumic Nickel Netherlands b.v.	52	ニッケル・コバルト開発事業への投資、ニッケル・コバルトの販売



ポゴ金鉱山 (アメリカ)



セロ・ベルデ銅鉱山 (ペルー)



モレンシー銅鉱山 (アメリカ)



カンデラリア銅鉱山 (チリ)

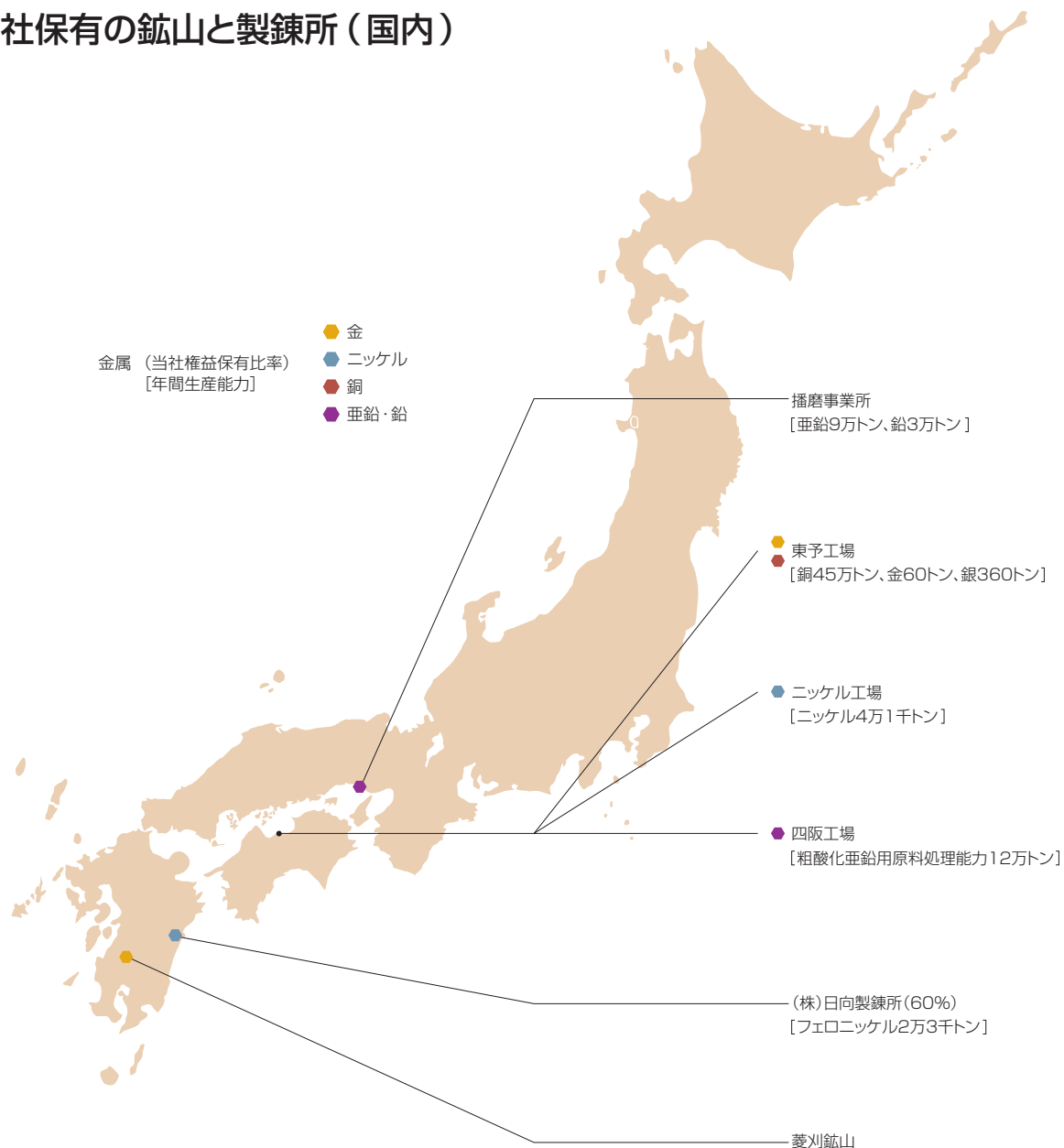


コーラルベイ (フィリピン)



金隆銅業有限公司 (中国)

当社保有の鉱山と製錬所（国内）



主要関係会社

	会社名	持分比率 (%)	主な事業内容
資源	住鉱コンサルタント(株)	100	資源地質調査、土木地質調査、試錐
金属	(株)日向製錬所	60	フェロニッケルの製錬
	住友金属鉱山伸銅(株)	100	各種伸銅製品等の製造・販売
	住鉱物流(株)	100	海運業、一般港湾運送業、港湾サービス業、陸運業等
	エム・エスジंक(株)	50	亜鉛の製造・販売および付帯関連事業
	(株)アシックス	50	硫酸および関連製品の製造・販売
	太平洋金属工業(株)	97	耐熱・耐食・対摩耗鋳鋼品、精密鋳造品等の製造



菱刈鉱山 (鹿児島県)



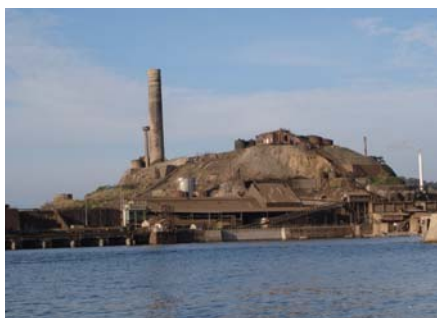
東予工場 (愛媛県)



ニッケル工場 (愛媛県)



(株) 日向製錬所 (宮崎県)



四阪工場 (愛媛県)



播磨事業所 (兵庫県)

ビジネス・ネットワーク

電子・機能性材料事業の主要拠点



主要関係会社

	会社名	持分比率(%)	主な事業内容
国内	住鋳国富電子(株)	100	結晶材料および磁性材料の製造
	大口電子(株)	100	半導体パッケージ材料の製造、貴金属の回収、機能性インクの製造
	アジム電子(株)	100	ICの外装めっき加工
	(株)伸光製作所	94	プリント配線板の設計・製造・販売
	(株)エス・エム・エムプレジジョン	100	光通信用部品の製造
	(株)グラノプト	50	希土類鉄ガーネット(RIG)の製造・販売
	新居浜電子(株)	100	リードフレーム、基板材料(2層めっき基板)の製造
	(株)日東社	100	基板材料(2層めっき基板)の製造金属製品のめっき加工、表面処理加工
	住鋳テック(株)	100	電子機器用端子・コネクタ等の製造・販売
海外	Malaysian Electronics Materials SDN. BHD	100	ボンディングワイヤー、厚膜ペーストの製造・販売
	台住電子材料股份有限公司	100	ボンディングワイヤーの製造・販売
	上海住友金属鋳山電子材料有限公司	100	ボンディングワイヤーの製造・販売
	上海住鋳電子漿料有限公司	69	厚膜ペーストの製造・販売
	東莞住鋳電子漿料有限公司	85	厚膜ペーストの製造・販売
	Sumitomo Metal Mining Asia Pacific Pte. Ltd.	100	海外リードフレーム事業の地域統括本部 (RHQ)
	成都住鋳電子有限公司	70	リードフレームの製造・販売
	成都住鋳精密製造有限公司	70	リードフレームの製造・販売
	M-SMM Electronics SDN. BHD.	100	リードフレームの製造・販売
	台湾住鋳電子股份有限公司	70	リードフレーム、テープ材料の製造
	Sumiko Leadframe (Thailand) Co., Ltd.	100	リードフレームの製造・販売
	蘇州住鋳電子有限公司	100	リードフレームの製造・販売
SMM KOREA Co., Ltd.	100	半導体材料の営業支援および関連業務	

特集② 持続的成長に向けて

伸張が期待される非鉄産業 将来を見据えた着実な取り組みを図る

世界の非鉄需要は今後も引き続き伸びて行くことが予想されています。そうした中で、企業が持続的成長を実現するためには、世界規模で事業展開を進めて行くための力を蓄えることが必要であり、従来からの「資源＋製錬」へのビジネスモデル転換を強力に進めなくてはなりません。また同時に経営力の土台となる仕組や取組を図ることも重要です。そのため当社では「事業戦略と社会に対する責任を融合させる経営」を進めながら、企業価値の維持増大に取り組んでいきます。

会長インタビュー

世界規模で展開できる力を持つことが大切

代表取締役会長 福島 孝一



会長インタビュー

Q.1

例えば20年先も、SMMが引き続き発展して行くために、今やるべきことは？

現在、世界経済は厳しい局面にあります。今後は回復基調に転じるはずですが、非鉄金属の需要についても世界的規模で見れば、BRICsを中心として10年先も20年先も必ず伸びて行くと考えています。

一方で、我々が十分に認識しておかなければならないのは、資源獲得競争は今後もますます激化するということです。買鉱製錬型のビジネスを続ける日本の会社にとっては、苦しく難しい事業環境に立たされることになるでしょう。

そうしたなかで我々は、資源をしっかりと確保してユーザーの方々に良質な非鉄金属を提供していくことがとても重要であり、当社はその役割を担い社会に大きく貢献できる会社になれると考えています。そのために今、当社の経営基盤の強化が求められていますが、このことは5年や10年の見方ではなく、さらにその先も見据えた継続した取り組みが必要です。

また、電子・機能性材料事業については、世界規模の環境問題を的確に捉えていくことが大切です。これから非鉄金属という資源・製品は、CO₂の低減、低炭素社会の構築、省エネルギーなど、地球社会が抱えるテーマを解決する有効なファクターとなるはずですが、我々はそれを見据えた事業展開を図っていかなければなりません。電子・機能性材料事業は、抜本的な構造改革が必要な状況にありますが、同時に我々はこの事業でも社会に貢献できる、そこに領域があるということをしっかりと認識しておく必要があると考えています。電子・機能性材料事業の収益環境は、引き続き厳しい状況が予想されます。そこを当社が乗り切れるかどうかということが、この事業を続けていく上でキーポイントになるでしょう。

Q.2

製錬ビジネスに関して、将来的にどのような方針で経営を進めていくのか？

今後の製錬ビジネスの在り方を考えることが、我々の戦略のキーポイントになってきます。

住友グループの中には別子銅山という大きな財宝があり、当社はこれを引き継いで事業を行ってきました。そして、この別子銅山の閉山とともに製錬事業が当社の最大の主力事業になったのです。その製錬事業は、海外から鉱石を買ってきて、それを製錬して地金を作るという、いわゆる買鉱製錬型のビジネスとなります。しかし、近年の事業環境を見ますと、この製錬事業だけで当社を支えるということが難しい時期にきています。確かに、工場コストは世界トップクラスにありますが、日本では製錬プロセスで発生する副産物の処理コストが高いという状況にありますので、総合的なコスト競争力はこれから落ちていくでしょう。

一方、我々の製錬事業の周辺には、資源事業があり、電子・機能性材料事業があります。これからは、この2つの事業が自立化して収益を上げていかなければなりません。特に資源事業では、世界規模で事業展開を進めて行くための力を蓄えることが必要です。今まで当社は、世界で資源を多く保有してきましたが、それは資本参加のマイノリティーであり、我々がオペレーションをしているわけではありません。私は10年近く、マジョリティーを持って当社でオペレーションを行うということはずっと言い続けてきましたが、ようやく2009年にポゴ金鉱山の権益を取得して、我々がオペレーションするという夢に近いような思いが実現しようとしています。



会長インタビュー

Q.3

そうした会社の将来像を構築するうえで、経営基盤の強化を図るためには？



人材の育成がとても大事になります。収益向上を目指した鉱山経営を行うためには、世界規模で活躍できる人材の育成・確保が重要なポイントになります。そのためには、現場に入って自分で汗をかき、手足を動かして覚えていく、そうしないとモノは作れません。従って、そうした場がまず必要となってきますが、我々が大変恵まれているのは、国内に菱刈金鉱山があり、海外にポゴ金鉱山を確保したことです。菱刈で教育し、そこで育った人がポゴで学ぶ、そして、その人たちを新たに開発した山に投入していく。そうした地について人材育成を行うことが重要なのです。私がポゴを欲しがっていた理由はそこにあります。そうした意味で、長い年数をかけて次のステップの準備が遂に完成したと、私は大変喜んでます。

また、第一に、経営者がもっと勉強しなければならないと強く感じています。そのため、この1年間では、役員の研修合宿や選抜クラスの教育などを徹底して行ってきました。さらに全社的な教育システムの充実・見直しなども実施しています。同時に、それに必要なハードとして、別子地区に人材開発センターと研修センターも設置しました。今は当社にとっても大変厳しい状況にありますが、教育に関わる費用はカットせず、今後も従来通り、徹底した人材育成を図っていく考えです。

Q.4

その他に、経営の重要なポイントがありましたらお聞かせください。

私は最近、「住友の事業精神」の良さをあらためて感じています。ここでは「天地自然および社会に対する報恩の精神」というのを掲げていますが、これは、「この地下資源を採掘する鉱山業は自然からの恩恵で事業は成り立っており、自然との共存すなわち環境との調和は不可欠ということをよく認識してやらなければならない。その結果として環境にやさしい資源開発をやりなさい」ということを示しており、地元との共存共栄の重要性を謳っています。

我々は、このことを十分に認識して事業を進めていかないと、世界の流れから見たとき、鉱山業は成り立ちません。地元との共存共栄を踏まえた鉱山開発、そのために必要な技術開発を行うことによって我々のメリットが生まれてくるのです。それは地元にもしっかりと還元していく、そうした気持ちを持たなければなりません。このことが、何百年も前から継承されてきた住友の事業精神なのです。

我々は、CSR やコンプライアンス、安全管理などの取り組みを堅実にしていますが、やはりそうした活動の中心にも住友の事業精神が存在しています。いかに厳格なルールや体制を作っても、それを守れる人をどのように育てるのが大切なのです。その手法を学んだとしてもそれを実行するのは人です。一人ひとりが正確な認識を持てるような人に育っていくことが重要だと考えています。

2009年8月

代表取締役会長

福島孝一

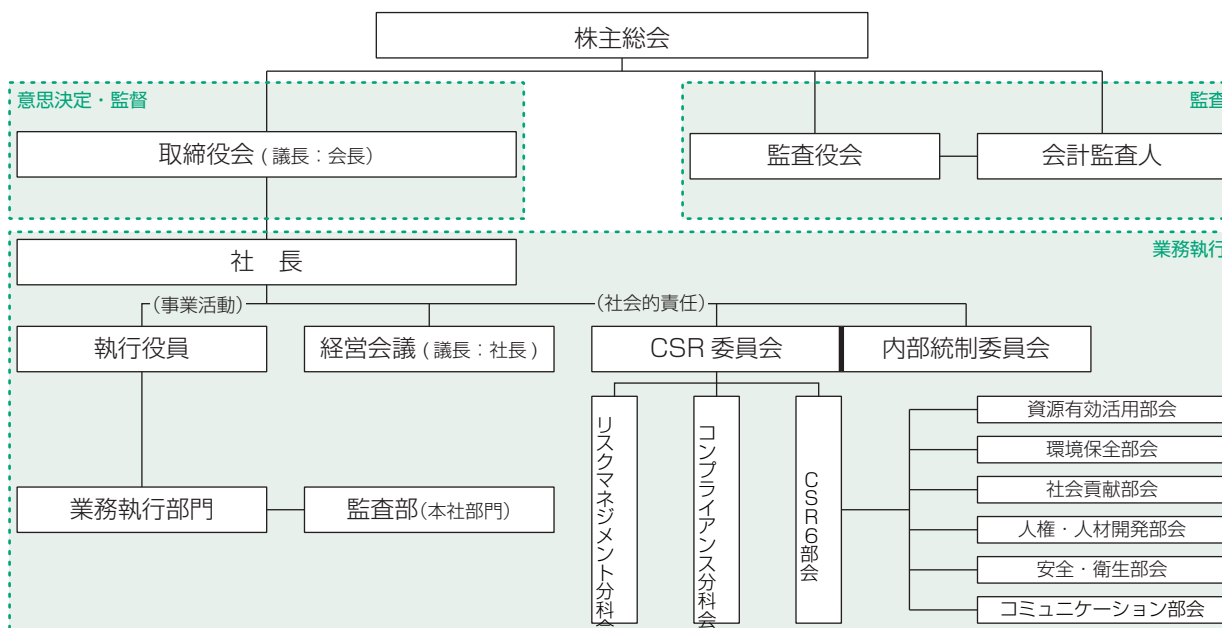
マネジメント体制の構築・運営(コーポレート・ガバナンス)

当社は、株主のみなさまをはじめ全てのステークホルダーから信頼を得て、その期待に応えられるよう、経営の透明性・効率性を追求し、最適な経営管理体制の維持・構築に努めています。

基本的な考え方

- ・ コーポレート・ガバナンスは、企業価値の最大化と健全性の確保を両立させるために企業活動を規律する枠組みであり経営上最も重要な課題のひとつとして位置づけています。
- ・ 当社は、住友の事業精神を基本としたグループ経営理念を定め、経営理念を実現するため、役員および従業員の行動基準として「SMMグループ行動基準」を制定しております。
- ・ 経営理念の達成に向けて努力を積み重ね、効率的かつ健全な企業活動を行い、社会への貢献と全てのステークホルダーへの責任を果たしてまいります。
- ・ 経営における執行と監視・監督のそれぞれの機能が十分発揮されるガバナンスシステムとして、執行役員制度および監査役制度の形態を採用しています。

コーポレート・ガバナンスの枠組み



1) 特徴

各機関・会議構成メンバー

機関・会議	議長	構成	構成メンバー
取締役会	会長	8名	社外取締役1名・会長・社長・コーポレート部門所管執行役員兼任3名・事業部門所管執行役員兼任2名
監査役会	常任監査役	4名	うち社外監査役2名
経営会議	社長	8名	社長、専務執行役員の中から社長が指名する者(ただし、事業(本)部長となる場合を除く)技術本部・経営企画部・総務法務部・広報IR部・経理部・人事部の所管執行役員提案部門の執行役員(取締役会長、社外取締役、監査役は出席できる)
CSR委員会	社長	17名	社長、CSR担当役員、事業(本)部門長、技術本部長、工務本部長、本社室長(監査役は出席できる)
執行役員		19名	社長、業務執行の統括、本社室の長、技術本部長、工務本部長、事業部門長、重要な店所の長

当社は、取締役会による「意思決定・監督」と、執行役員による「業務執行」、そして監査役会及び会計監査人による「監査」という

3区分の組織体制を採用しています。

2) 業務執行

当社では2001年6月に執行役員制度を導入しました。この際、執行役員に対し大幅な権限の委譲を行い、執行機能における権限と責任を明確にするとともに、取締役会は迅速な意思決定および監督機能への集中を図っています。

- 「業務執行」は社長を責任者とした各執行役員により、各部門の「事業活動」と「社会的責任（CSR活動・内部統制）」を両輪として行われています。

- 経営会議は社長を議長とし、当社経営に関する下記の重要事項の審議を行います。
 - ・取締役会決議を要する重要事項であり、事前審議を要する事項
 - ・取締役会決議事項ではないが、審議を要すると判断される事項
 この審議を通じて、合理的な経営判断及び意思決定が行われ、効率的な経営と適切な内部統制が図られることを目的としています。

3) 取締役

■ 取締役会の運営

取締役数は定款で10名以内と定め、取締役会における活発な議論を行うために適切な人数にしています。また、取締役の任期は1年としています。定時取締役会は毎月1回開催するほか、臨時取締役会の開催により機動的な意思決定をなし得る体制を整えています。なお、取締役会で決議、報告された事項は、執行役員会議で報告され、情報の共有化がなされています。

また、2008年4月から2009年3月までの期間に開催された取締役会19回（定時12回、臨時7回）のうち、社外取締役は17回（定時12回、臨時5回）に出席し、弁護士及び税理士としての専門知識を背景に発言し、適宜質問を行い、意見を表明しています。

■ 社外取締役との関係

氏名	牛嶋 勉
属性	弁護士
当社との関係	他社の社外監査役を兼任しており、本人と当社との間で責任限定契約を締結しています。
選任理由	弁護士としての専門知識と豊富な経験に基づき、特にコンプライアンスの観点から当社の経営全般に対して提言していただくことを期待して社外取締役に選任しています。

4) 監査役

■ 監査役会の運営

監査役数は定款で5名以内と定めています。当社出身の監査役は、独立性を保持した上で常勤者としての監査に基づいた意見を、社外監査役は、専門分野を生かした意見を取締役会や経営会議等重要な会議に出席し述べています。監査役会は定時取締役会の開催日にあわせて、毎月1回取締役会前に開催するほか、必要に応じて随時開催しています。

就任し、2009年3月までに開催された取締役会のすべてに出席し、また監査役会のすべてに出席しています。それぞれの専門分野における豊富な経験と会社経営に関する知見を背景に発言し、適宜質問を行い、意見を表明するなど監査機能を発揮しています。

なお、前田監査役については、2008年4月から2009年3月までの期間に開催された取締役会のすべてに出席し、また監査役会16回のすべてに出席しています。倉田監査役については、2008年6月に

また、社外監査役は、常勤の監査役と同様、必要の都度、事業所、工場等への往査を行っています。常勤の監査役が往査した事業所や関係会社についての監査レポートは社外監査役にも提出されています。社外監査役が出席できなかった会議については、常勤の監査役が監査役会において内容を報告しています。

■ 社外監査役の会社との関係

社外監査役の氏名（属性）	前田 勝己（公認会計士） 倉田 隆之（国際協力銀行等の出身）
当社との関係	両名ともに、本人と当社との間で責任限定契約を締結しており、また当社グループ会社の出身ではありません。
選任理由	前田監査役には監査法人における長年の監査の経験と会計に関する豊富な知見を生かしていただくことを期待し、倉田監査役には金融機関における豊富な経験と会社経営に関する知見を生かしていただくことを期待して、それぞれ社外監査役に選任しています。

5) 取締役および監査役の報酬と報奨制度

取締役の報酬	372 百万円
社外取締役の報酬	14 百万円
監査役の報酬	88 百万円
社外監査役の報酬	23 百万円
報酬制度	当社は、第 80 期定時株主総会（2005 年 6 月 29 日開催）終結の時をもって取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止しました。これにより、当社の取締役（社外取締役を除く）の報酬は、毎年の業績に連動しています。

6) 社会的責任（CSR 活動・内部統制）

■ CSR 活動

CSR 委員会は、社長を委員長とし事業部門・本社部門のトップにより構成されます。2008 年 10 月 1 日より、これまでの各活動を CSR 活動として改めて体系化しています。

● 当社は、300 年以上前から資源採掘を行い、製錬して金属を生産しています。こうした事業活動は、地球にダメージを与える行為でもあり、これを極力小さくしながら限られた資源を世の中の役に立てるといったバランスを改めて認識して生産活動を行う必要があります。こうしたことから、CSR とは地球及び社会と共存し、健全な企業活動を行って社会から信用されることだと考えています。私たちはこの考えに基づき、経営者層が 1 年半の時間をかけて議論を尽くし、「2020 年のありたい姿」を定め、2008 年 10 月より各活動を CSR 活動として体系化しスタートしました。企業戦略を担う委員会の一つとして CSR 委員会を設置し、重点 6 分野に対応した 6 部会を定め、「2020 年のありたい姿」を実現するために、年間目標を立てて取り組んでいます。

- 2 分科会のひとつリスクマネジメント分科会は、1999 年のジェー・シー・オー臨界事故の反省を踏まえて、2000 年 4 月に策定した「企業再生計画」でリスクマネジメントの強化を重要な施策の一つとして位置づけ、重大事故の発生防止と発生した場合の影響を極小化する体制を整備するなどの他社にない当社独自の活動を展開し、既に 10 年の活動を経て大きな成果をあげています。
- 2 分科会のもうひとつコンプライアンス分科会もリスクマネジメント分科会同様に、コンプライアンス経営を重視するシステムが機能するよう運営されてきました。経営層から従業員全てに対し「SMM グループ行動基準」「コンプライアンスの重要性」等の教育・研修を行い、コンプライアンス違反が発生した場合は原因究明と再発防止を図り、当社グループのコンプライアンス徹底を推進しています。なお、CSR 活動の詳細については、2009 年 10 月に発行する「CSR 報告書 2009」をご参照下さい。同報告書は GRI サステナビリティレポーティングガイドライン 2006 (G3) に則して作成しています。

■ 内部統制

2006 年 6 月に成立した金融商品取引法に基づく内部統制は、社長を委員長とする内部統制委員会を設置し、同法に基づく体制づくりを進めてきました。同制度が適用される初年度となった 2009 年 3 月期の内部統制報告書及び内部統制監査報告書を 6 月に提出しました。

内部統制の構築においては、当社グループの役員・執行役員および従業員それぞれの役割と責任が明確にされ全員参加で取り組む体制を構築するとともに、それらが適時適切に見直され、不断の改善が図られる体制の構築に努めます。

7) 買収防衛策の目的について

当社の買収防衛策は、2007 年 2 月 19 日開催の取締役会において導入を決議し、同年の第 82 期定時株主総会において、株主のみなさまの 3 分の 2 以上の賛成により承認されました。なお、この買収防衛策の有効期限は 2010 年 6 月開催予定の定時株主総会までとなっています。

この買収防衛策は、当社の企業価値の源泉が害されることを防止し、当社及び株主のみなさまとの共同利益の確保または向上を目的としています。

8) その他

① 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めています。

② 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。

③ 中間配当と期末配当

当社は、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項の規定による中間配当をすることができる旨を定款に定めています。また、年度の剰余金の配当（期末配当）は会社法の定めに基づき株主総会決議により行われるものとしており、その基準日は毎年3月31日と定めております。

2008年度の自己株式の取得実績

2008年8月11日～8月22日	取得株式数 取得総額	14,599,000株 19,999,975,000円
2008年11月21日～12月2日	取得株式数 取得総額	12,386,000株 9,999,348,000円

オペレーティング体制の構築・運営(リスク管理)

リスク管理 ～ 人材開発センターの新設

当社では2001年から、当社独自のリスクマネジメントシステムの運営を開始しました。これは、グループ全部門の現場がそれぞれ個別のリスクとして判断したものをデータベースに入力し、これをもとにリスク管理の年度計画を策定・実施していくというシステムです。社長は最高責任者としてリスクマネジメント全体を統括します。本システムではISO制度に依拠したリスクマネジメント内部監査制度も取り入れた複数の監査を行っており、PDCAを確実に実行しその有効性を確保しています。

また、当社および関係会社では環境ISO、品質ISOなどさまざまなマネジメントシステムを運用しています。それぞれの事業が置かれている状況により、重点志向するマネジメントシステムと他のマネジメントの調和をとりながら、実効的な運用が図られる体制をとっています。

個別のリスクでは、当社の事業特性上、特に労働安全衛生管理に注力しています。2009年10月に稼働予定の「人材開発センター

(愛媛県新居浜市)」では、危険体感訓練・設備技術研修の2つの研修を実施できるようになっています。

このうち危険体感訓練では、当社グループ社員及び協力会社社員に危険を疑似体験させ、「危険に対する感性」を高めさせて災害を防止することを目的としています。

また設備技術研修では、「設備に強いオペレーターづくり」をキャッチフレーズに、実際に操業を担うメンバーが幅広い機械・設備の知識を習得することによって、工場の自主保全レベルを向上させます。

かつて鉱山事業では事故は日常的に発生していましたが、現在では大幅に減少しました。しかし人間が作業をしている以上、個人のミスや完全にゼロにはすることはできません。手順通りの作業から逸脱するとどんな危険が潜んでいるか、十分意識付けを行っていく。このことで、事故を少しでも減らしていく取り組みを続けていきます。

安 全	
高所危険体感	高温物危険体感
玉掛け作業危険体感	切創危険体感
挟まれ・巻き込まれ体感	重量物・踏抜き危険体感
電気危険体感	重機危険体感(フォークリフト)
薬品危険体感	その他危険体感
衛 生	
作業環境体感	基本(保護具)
救急救命	

取締役及び監査役



取締役
田尻 直樹

代表取締役会長
福島 孝一

代表取締役
小池 正司

代表取締役社長
家守 伸正

取締役
阿部 一郎

取締役
馬場 孝三

取締役
中里 佳明

取締役
牛嶋 勉

代表取締役会長

福島 孝一

常任監査役(常勤)

北村 基樹

代表取締役社長

家守 伸正

監査役(常勤)

薬師寺都和

代表取締役

小池 正司

監査役

前田 勝己

取締役

阿部 一郎

倉田 隆之

田尻 直樹

馬場 孝三

中里 佳明

牛嶋 勉

取締役牛嶋勉は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
監査役前田勝己および倉田隆之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

財務セクション

11年間の主要財務指標の推移	62
経営陣による財務状況及び事業業績に関する説明と分析	64
連結貸借対照表	68
連結損益計算書	70
連結株主持分計算書	71
連結キャッシュ・フロー計算書	73
連結財務諸表の注記	74
独立監査人の監査報告書	95

11年間の主要財務指標の推移

住友金属鉱山株式会社および連結子会社

3月31日に終了した各連結会計年度	2009	2008	2007	2006
経営状況：				
売上高	¥793,797	¥1,132,372	¥966,764	¥625,579
売上総利益	56,887	198,147	203,180	120,137
営業利益	10,534	155,394	162,632	82,756
その他収益(費用)	12,408	61,110	42,985	10,218
税金等調整前当期純利益(損失)	22,942	216,504	205,617	92,974
当期純利益(損失)	21,974	137,808	126,054	62,800
持分法投資損益	31,536	73,956	46,708	21,915
設備投資額	47,723	65,145	51,567	50,568
減価償却費	34,268	30,505	25,693	22,951
金融収支	(271)	(2,209)	(2,606)	(1,281)
営業キャッシュ・フロー	128,000	157,383	95,985	70,772
投資キャッシュ・フロー	(28,386)	(126,413)	(77,429)	(102,384)
財務キャッシュ・フロー	(74,086)	55,727	(10,073)	28,723
フリーキャッシュ・フロー	99,614	30,970	18,556	(31,612)
財政状態：				
総資産	880,001	1,091,716	929,208	772,562
純資産	547,251	640,345	528,921	394,899
株主持分 ^{*1}	—	—	—	—
長期借入債務	141,716	169,394	93,800	114,405
有利子負債	218,534	258,054	189,910	190,891
運転資本	206,123	266,250	103,791	72,228
1株当たり情報(円)：				
当期純利益(損失)				
— 希薄化前	38.87	238.13	220.49	109.96
— 希薄化後	36.18	231.50	213.67	108.87
株主持分	913.92	1,017.96	859.82	654.15
配当金	13.0	30.0	27.0	14.0
主要財務指標：				
ROA(%)	2.23	13.64	14.81	9.33
ROE(%) ^{*1}	4.02	25.39	28.99	19.10
株主資本比率(%) ^{*1}	57.3	54.0	53.4	48.4
有利子負債比率(%)	24.8	23.6	20.4	24.7
ギアリングレシオ(D/Eレシオ)(倍) ^{*1}	0.43	0.44	0.38	0.51
流動比率(倍)	2.17	2.04	1.39	1.33

*1 株主持分の算出にあたっては、下記の計算により算出しております。

株主持分＝株主資本合計＋評価・換算差額等合計

百万円(1株当たり情報および主要財務指標を除く)

	2005	2004	2003	2002	2001	2000	1999
	¥484,585	¥402,131	¥355,242	¥330,194	¥375,352	¥360,299	¥350,288
	82,878	53,714	51,764	38,152	63,372	45,061	41,190
	47,893	22,778	16,593	1,147	26,930	8,990	858
	6,024	8,416	(24,098)	(13,735)	(11,359)	(4,342)	(12,932)
	53,917	31,194	(7,505)	(12,588)	15,571	4,648	(12,074)
	37,017	19,882	(1,172)	(6,611)	15,103	4,740	(12,495)
	13,513	7,112	3,400	1,535	4,078	2,406	326
	36,488	46,540	18,927	25,379	28,078	20,490	32,499
	20,578	17,824	18,283	17,822	16,774	16,611	23,095
	(893)	(1,098)	(1,459)	(1,775)	(2,129)	(2,492)	(1,907)
	40,150	32,324	26,105	33,370	23,339	(800)	22,912
	(31,725)	(17,448)	(21,246)	(16,246)	(4,248)	4,143	(23,287)
	6,097	(9,293)	(14,163)	(14,267)	(26,089)	(9,086)	4,047
	8,425	14,876	4,859	17,124	19,091	3,343	(375)
	573,925	517,930	470,774	518,756	530,080	544,121	544,519
	—	—	—	—	—	—	—
	283,897	253,071	223,341	236,313	237,470	235,231	226,795
	109,777	86,437	76,470	73,972	83,839	107,266	124,535
	160,533	148,351	154,799	167,077	176,998	197,624	207,821
	86,382	52,795	35,945	23,371	33,259	38,910	50,518
	64.77	34.76	(2.05)	(11.56)	26.41	8.29	(21.85)
	—	—	—	—	—	—	—
	497.57	443.29	391.14	413.28	415.25	411.34	396.59
	8.0	6.0	5.0	4.0	6.0	5.0	3.0
	6.78	4.02	—	—	2.81	0.87	—
	13.79	8.35	—	—	6.39	2.05	—
	49.5	48.9	47.4	45.6	44.8	43.2	41.7
	28.0	28.6	32.9	32.2	33.4	36.3	38.2
	0.57	0.59	0.69	0.71	0.75	0.84	0.92
	1.61	1.38	1.26	1.14	1.20	1.23	1.31

経営陣による財務状況及び事業業績に関する説明と分析

当社は、2006年度に発表いたしました中期経営計画において、財務体質の健全性保持に取り組むこと、その指標として連結自己資本比率50%以上を堅持することを掲げています。2008年度末時点ではこの比率は57.3%となっており、2006年度末の48.4%から大きく改善しました。

当社は中長期的な成長戦略を推進しておりますが、短期的な業績については2008年度後半に起きたように、非鉄金属価格の変化や金属・電子材料等のマーケットの状況により大きく影響を受けることは避けられません。また金属資源の開発においては、投資を行ってから利益を生むまでには非常に長い期間がかかります。

このような経営環境において、当社が最良なタイミングでの大規模投資を行っていくためには、現在の良好な財務体質を維持していくことが非常に重要であると考えています。当社はこの財務体質を生かし、中長期的な成長戦略を押し進めていくことで、さらなる企業価値の向上を図っていきます。

以下、当社の2008年度の財務状況及び経営成績についてご説明します。

当社の事業の概況

当社の事業は当社、子会社60社及び関連会社17社により構成されており、その事業は「資源部門」「金属及び金属加工部門」「電子材料及び機能性材料部門」「その他部門」の4部門からなっています。

本アニュアルレポートで解説している業績等の数値は、当社とその国内外連結子会社50社及び持分法適用会社12社について示しております。

財務状況及び流動性

資産

当期末の総資産は、前期末に比べ2,117億15百万円(19.4%)減少し、8,800億1百万円となりました。

流動資産は、前期末に比べ1,408億63百万円の減少となりました。これは非鉄金属価格の大幅な下落に伴い、たな卸資産と受取手形及び売掛金が減少したことによるものです。

固定資産は、前期末と比べ708億52百万円の減少となりました。これは投資有価証券において保有株式が株価下落に伴う時価評価額の低下により減少したこと、関係会社株式が為替換算差額の発生に伴い計上額が減少したことなどによるものです。

負債

当期末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ1,186億21百万円(26.3%)減少し、3,327億50百万円となりました。

流動負債は、非鉄金属価格の下落に伴う買掛金などの減少、未払法人税等の減少、連結子会社の外部借入の返済等による短期借入金の減少により、前連結会計年度末に比べ807億36百万円の減少となりました。固定負債は、社債や長期借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ378億85百万円の減少となりました。

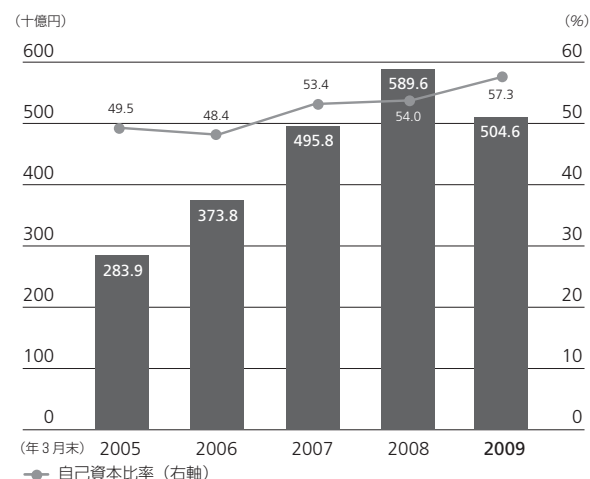
純資産

当期末の純資産の合計は、自己株式の取得、為替換算調整を主とする評価換算差額が減少したことなどにより、前期比930億94百万円(14.5%)減の5,472億51百万円となりました。

自己資本比率

当期末の自己資本比率は、前期末の54.0%から57.3%に上昇しました。なお、当社は2009年7月にポゴ金鉱山の

自己資本・株主資本比率

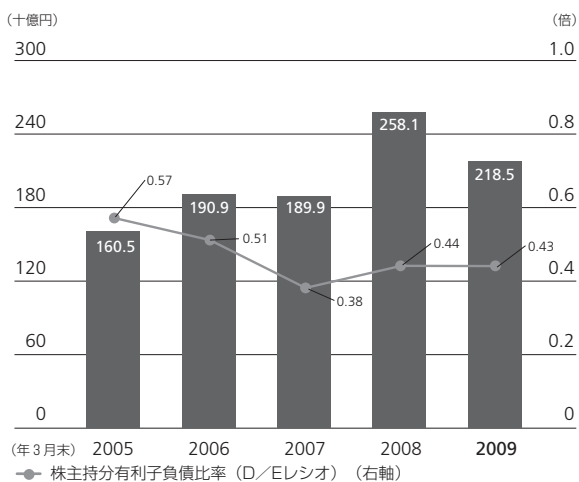


権益の追加取得を行いました。この取得資金は新たな調達をすることなく、自己資金から拠出いたしました。今後もタガニート・プロジェクトや海外銅鉱山などの権益取得に備えて、中期経営計画で掲げた株主資本比率50%以上を維持してまいります。

D/Eレシオ

当期末のD/Eレシオは、前期末の0.44から0.43へと低下しました。当期は純資産が減少したものの、有利子負債が大きく減少したことによりD/Eレシオも低下しております。こうした健全な財務状態から、今後も必要に応じた資金調達をなんら問題なく行うことができると考えています。

D/Eレシオ・有利子負債



営業成績

売上高

当期の非鉄金属業界では、実体経済の悪化に伴う産業界全般の低迷により需要が減退し、価格は需要減に加えて金融危機後の商品市場からの投資資金の流出もあり急落しました。為替相場につきましては、世界的な金融収縮のなか、円が逃避通貨として選好され、一時、急激に円高へ振れましたが、その後日本経済の脆弱さから円高が弱まる流れとなりました。

エレクトロニクス関連業界につきましては、年度の前半には好調な経済状況から電子機器の需要に伸びが見られたものの、10月以降金融危機の影響が始まるや全般に急速かつ大幅な生産調整が行われ、極端な需要の冷え込みが続きました。

こうした中、当期の売上高は金属及び金属加工部門において銅及びニッケルが販売量の減少と価格の低下により減収となったことなどから、前連結会計年度に比べ3,385億75百万円(29.9%)減少し、7,937億97百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

当期の売上原価は、非鉄金属価格の下落に伴う原材料価格の下落と、全部門での生産量の減少に伴い、前期比1973億15百万円(21.1%)減の7,369億10百万円となりました。販売費及び一般管理費は前期比36億円(8.4%)増の463億53百万円となっています。

営業利益

営業利益は、非鉄金属製品の販売量の減少と、価格の低下及び円高に伴う製錬マージンの減少、さらに価格急落局面における在庫評価損の発生、電子材料及び機能性材料部門の販売量の大幅な減少などにより、前連結会計年度に比べ1,448億60百万円(93.2%)減少し、105億34百万円となりました。

設備投資及び減価償却

当期の設備投資の総額は前期比174億22百万円(26.7%)減の477億23百万円となりました。このうち資源・金属事業において326億68百万円(全体の68.5%)、電子材料及び機能性材料事業が125億34百万円(全体の26.3%)となりました。

当期に実施した主要な工事は、金属及び金属加工部門ではフィリピンにおけるコーラルベイプロジェクトの第2工場の建設工事、電気ニッケルの生産能力を年産4万1千tとするための増強工事、電子材料及び機能性材料部門ではテープ材料(COF基板等)製造設備の増強工事などです。

減価償却費は前期比37億63百万円(11.0%)増の342億68百万円となりました。

研究開発費

当期投入した研究開発費は58億96百万円となりました。なお、セグメント別の状況は次のとおりです。

資源部門では、非鉄原料鉱石について、鉱石品位を上げるための選鉱のプロセスと各種リーチング技術の確立、坑排水処理技術等の開発を行っており、1億43百万円計上しました。金属及び金属加工部門では、非鉄金属の製錬、電解等に関する技術開発や新プロセス技術の開発、鉱石に含まれる各種微量金属の積極的分離・精製・高純度化、当社独自の湿式銅製錬プロセスの開発、合金の開発や鑄造技術の開発、表面処理加工技術の開発、圧延銅箔の製造技術の開発等で29億35百万円を計上しました。

電子材料及び機能性材料部門では、電子材料の高機能化や高精細化、半導体パッケージ材料を中心にエレクトロニクス材料の技術開発やプロセス開発、機能性材料の高機能化に関する開発を行っています。当部門に係る研究開発費は27億56百万円を計上しました。

キャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が大幅に減少したことにより、前期に比べ293億83百万円減少し、1,280億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、譲渡性預金の引出しがあり、また大型投資が減少したことから、前期に比べ980億27百万円減少し、283億86百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当期は長期借入金及び社債の返済並びに自己株式の取得などにより740億86百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は前期末から178億12百万円増加し、1,502億87百万円の期末残高となりました。

リスク情報

当社グループの経営成績、財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 非鉄金属価格及び為替レートの変動

① 非鉄金属価格の低下

銅、ニッケル、金などの非鉄金属の価格は、国際的な需給

バランス、政治経済の状況、投機的取引、さらには代替素材の競争力などの影響を受けて変動します。それらの影響により銅、ニッケル、金などのLME相場等が著しく低下しその状態が長期間続いた場合、当社グループの財政状態及び経営成績の重大な悪化につながります。

② 為替レート(円高)

当社が製錬業者として得る製錬マージンは実質的に米国ドル建てであり、また海外への鉱山投資、電子材料事業投資及び電子材料製品等の輸出から得られる収入も外国通貨建てです。したがって、為替レートが大きく円高に振れ、長期間継続した場合、当社グループの財政状態及び経営成績の重大な悪化につながります。

これらに対し、当社グループは原料調達、製造それぞれにおいて競争力の強化を図り、環境悪化を克服するために諸施策を推進しています。

(2) 非鉄金属原料の購入契約条件の悪化及び供給障害

銅精鉱、ニッケルマットなどの非鉄金属原料の調達については、自山鉱比率を高めていく方針であります。現在は過半を第三者生産者との長期買鉱契約により調達しています。このため、さまざまな市場の要因により必ずしも必要量を妥当な価格により購入することができない場合があります。また、異常気象、大規模地震、操業上の事故、労働争議など止むを得ない事態により原料の供給が遅延又は停止することがあります。これらにより当社グループの生産が制約を受け、財政状態及び経営成績の悪化につながる場合があります。

これらに対し、当社グループは優良な海外鉱山等への投資及び海外鉱山開発への参画により自山鉱比率を高め、安定した原料ソースの確保を進めています。

(3) 鉱山投資の不確実性

当社グループは、前述のとおり原料調達における自山鉱の比率を高めていくために鉱山投資を行っていく方針です。しかしながら鉱山開発においては、探鉱結果に基づき想定した採鉱可能埋蔵量及び採鉱コストと実際が異なる、あるいは将来異なっていくことにより投資回収が想定どおり進まない可能性があります。また、環境行政上の手続きを含むさまざまな事態により生産開始が遅延し、開発費用の負

担が増加する可能性があります。これら鉱山投資の不確実性に起因する追加投資あるいは採鉱コスト上昇の負担が、当社グループの財政状態及び経営成績の悪化につながる場合があります。

これらに対し、当社グループは長年の採鉱経験及び鉱山評価ノウハウの蓄積に基づく慎重な採算性判断により厳選した投資を実行しています。

(4) 環境保全と法令遵守に係るリスク

当社グループの事業、特に鉱山業及び非鉄金属製錬業は、労働安全、労働衛生、環境保全、鉱害又は公害防止、鉱業又は産業廃棄物処理、毒劇物管理など広範な法令の適用を受けています。関係法令を遵守しつつ事業を経営していくため、相当額の必要コストを負担しなければならない場合、また不測の事態によりリスクが顕在化し、その対応に要するコストが想定を上回る場合が考えられ、それらのコスト負担が当社グループの財政状態及び経営成績の悪化につながる場合があります。

これらに対し、当社グループは環境マネジメントシステム及びリスクマネジメントシステムを厳格に運用し環境保全と法令遵守に万全を期すとともに、負担コストの適正化を図ることとしています。

(5) 市場変化と新商品開発及び知的財産に係るリスク

電子材料及び機能性材料部門が対象とする市場では、市場の要求が急速に変化する一方で、新商品の開発期間は長期化しており、多くの資金及び人材投入を要することがあります。また、新商品の市場投入後、技術進歩により当該商品が陳腐化した場合、変化する顧客要求に対応できない場合及び競争相手の同等品の市場占有が進行した場合には、要した投資の回収が計画通りに見込めないこともあります。

また、当社グループの電子材料及び機能性材料部門の主要製品の販売量は、携帯電話、パソコン、家電製品などを製造する顧客の生産水準に依存しており、顧客が製造するこれら製品の需要の周期的変化、技術革新の進展、経済動向一般その他の要因によって変化いたします。これらにより、電子材料及び機能性材料部門における新商品開発及び既存商品の販売が計画どおりに進まない場合、当社グループの財政状態及び経営成績へ影響を及ぼすことが考えられ

ます。

知的財産権については、その獲得と管理の重要性を認識し、法令にしたがって取得保全手続きを行っていますが、知的財産権の保全手続きにつきましては必ずしも確実に取得できるものではなく、第三者との係争、第三者による違法な実施などにより当社の研究開発成果の享受が脅かされる場合が考えられます。

これらに対し、当社グループは研究開発成果の早期実現をめざした研究開発体制を敷き、影響の軽減を図っています。また、知的財産権の管理につきましては専門部所を設け、確実な取得及び保全に努めています。

(6) 海外進出

海外における事業活動については、政情不安、環境・労働・課税・通貨管理・貿易上の法令及び規制の変化、知的財産権等の法的権利の限定的保護あるいは不十分な強制力、外国為替の変動、財産の没収あるいは国有化など個々の国毎に政治的、経済的リスクが存在しています。非鉄金属価格の高騰などを背景とする国家や地方政府による資源事業への介入・増税への動き、あるいは各方面からの環境対策要求の高まりなどを含め、それらのリスクの顕在化により当該投下資金の回収を達成しえなくなる場合が考えられます。

これらに対し、当社グループはカントリーリスクを十分に検討し、投資の意思決定を行っています。

(7) 災害等

当社グループの製造拠点は、顧客との関係、原料調達、グループ内関連事業との連携、経営資源の有効活用などの点より立地していますが、それら地域に大規模な地震、風水害等不測の災害や事故が発生した場合、損害が多額になるとともに当該製造拠点での生産が大幅に低下する可能性があります。

これらに対し、当社グループは、可能かつ妥当な範囲で保険を付するとともに二次的な影響を抑えるための対応の整備を図っています。

連結貸借対照表

住友金属鉱山株式会社および連結子会社

資 産	百万円		千米ドル (注記1)
	2009	2008	2009
2009年および2008年3月31日			
流動資産：			
現金および現金同等物	¥ 150,287	¥ 132,475	\$ 1,529,950
定期預金	190	295	1,934
譲渡性預金	—	43,000	—
受取勘定：			
受取手形および売掛金：			
営業取引	47,401	113,023	482,551
非連結子会社および関連会社	2,069	5,886	21,063
短期貸付金およびその他：			
非連結子会社および関連会社	3,258	3,150	33,167
その他	28,277	16,698	287,865
貸倒引当金	(247)	(329)	(2,515)
たな卸資産(注記 5)	106,248	169,556	1,081,625
繰延税金資産(注記 8)	8,052	3,112	81,971
その他流動資産	36,301	35,833	369,552
流動資産合計	381,836	522,699	3,887,163
投資その他の資産：			
投資有価証券(注記 3 および 7)：			
非連結子会社および関連会社	171,707	199,504	1,748,010
その他	48,713	73,816	495,908
投資損失引当金	(16)	(16)	(163)
長期貸付金：			
非連結子会社および関連会社	2,516	2,340	25,613
その他	1,658	1,300	16,879
その他	6,669	5,374	67,891
貸倒引当金	(251)	(273)	(2,555)
投資その他の資産計	230,996	282,045	2,351,583
有形固定資産(注記 6 および 7)：			
土地	28,170	29,194	286,776
建物および構築物	156,319	157,488	1,591,357
機械装置およびその他の有形固定資産	353,452	357,764	3,598,208
建設仮勘定	36,317	33,463	369,714
	574,258	577,909	5,846,055
減価償却累計額—(控除)	(314,092)	(299,760)	(3,197,516)
有形固定資産計	260,166	278,149	2,648,539
繰延税金資産(注記 8)	2,282	1,880	23,231
その他の資産	4,721	6,943	48,061
資産合計	¥ 880,001	¥ 1,091,716	\$ 8,958,577

注記参照

負債および純資産

2009年および2008年3月31日	百万円		千米ドル (注記1)
	2009	2008	2009
流動負債:			
短期借入金(注記7)	¥ 58,001	¥ 67,806	\$ 590,461
一年以内返済予定長期借入債務(注記7)	18,817	20,855	191,561
支払手形および買掛金:			
営業取引	29,918	53,133	304,571
非連結子会社および関連会社	3,435	14,611	34,969
その他	14,658	16,763	149,221
未払法人税等(注記8)	977	18,795	9,946
未払費用	5,212	5,932	53,059
前受金	1,168	1,104	11,890
事業再編損失引当金	62	360	631
役員賞与引当金	30	100	305
繰延税金負債(注記8)	22	2,580	224
その他の流動負債	43,413	54,410	441,953
流動負債合計	175,713	256,449	1,788,791
固定負債:			
長期借入債務(注記7)	141,716	169,394	1,442,696
繰延税金負債(注記8)	923	11,672	9,396
退職給付引当金(注記9)	8,438	8,157	85,900
環境対策引当金	643	643	6,546
事業再編損失引当金	357	27	3,634
損害補償損失引当金	2	225	0
その他の引当金	2,261	2,568	23,017
その他の固定負債	2,697	2,236	27,477
固定負債合計	157,037	194,922	1,598,666
偶発債務(注記13)			
純資産の部:			
株主資本(注記12):			
普通株式			
授權資本株式数 — 1,000,000,000株			
発行済株式 — 581,628,031株	93,242	93,242	949,221
資本剰余金	86,091	86,104	876,423
利益剰余金(注記11)	405,946	403,459	4,132,607
自己株式	(32,678)	(2,529)	(332,668)
株主資本合計	552,601	580,276	5,625,583
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	(752)	12,027	(7,655)
繰延ヘッジ損益	(2,432)	790	(24,758)
為替換算調整勘定	(44,821)	(3,453)	(456,286)
評価・換算差額等合計	(48,005)	9,364	(488,699)
少数株主持分	42,655	50,705	434,236
純資産合計	547,251	640,345	5,571,120
負債純資産合計	¥ 880,001	¥ 1,091,716	\$ 8,958,577

連結損益計算書

住友金属鉱山株式会社および連結子会社

2009年、2008年および2007年3月31日に終了する連結会計年度	百万円			千米ドル (注記1)
	2009	2008	2007	2009
売上高(注記14)	¥ 793,797	¥ 1,132,372	¥ 966,764	\$ 8,081,004
営業費用(注記14)：				
売上原価	736,910	934,225	763,584	7,501,883
販売費および一般管理費(注記10)	46,353	42,753	40,548	471,882
	783,263	976,978	804,132	7,973,765
営業利益(注記14)	10,534	155,394	162,632	107,238
その他収益(費用)：				
受取利息および配当金	4,052	4,088	2,829	41,250
支払利息	(4,323)	(6,297)	(5,435)	(44,009)
投資有価証券売却益	—	81	76	—
投資有価証券評価損	(4,607)	(458)	(6)	(46,900)
固定資産除売却益(損)	(624)	23	(1,026)	(6,352)
減損損失(注記6)	(3,514)	(941)	—	(35,773)
貸倒引当金戻入額	22	54	355	224
借入金地金評価損	—	(2,351)	(1,803)	—
為替差益(損)	(9,489)	(2,142)	1,207	(96,600)
事業再編損失引当金繰入額	(697)	(274)	—	(7,096)
停止事業管理費用	(701)	(666)	(605)	(7,136)
災害損失	(21)	(41)	(103)	(214)
デリバティブ評価益(損)	—	(2,449)	380	—
持分法投資利益	31,536	73,956	46,708	321,042
債権放棄損	—	(36)	—	—
その他—純額	774	(1,437)	408	7,880
	12,408	61,110	42,985	126,316
税金等調整前当期純利益(損失)	22,942	216,504	205,617	233,554
法人税等(注記8)：				
当年度分	4,052	57,938	68,149	41,250
繰延税額	(8,818)	3,812	1,203	(89,769)
	(4,766)	61,750	69,352	(48,519)
	27,708	154,754	136,265	282,073
少数株主損益	(5,734)	(16,946)	(10,211)	(58,373)
当期純利益(損失)	¥ 21,974	¥ 137,808	¥ 126,054	\$ 223,700

2009年、2008年および2007年3月31日に終了する連結会計年度	円			米ドル (注記1)
	2009	2008	2007	2009
1株当たり情報：				
当期純利益(注記16)				
— 希薄化前	¥ 38.87	¥ 238.13	¥ 220.49	\$ 0.40
— 希薄化後	36.18	231.50	213.67	0.37
配当金	13.00	30.00	27.00	0.13

注記参照

連結株主持分計算書

住友金属鉱山株式会社および連結子会社

2009年、2008年および2007年3月31日に終了する連結会計年度	株主資本					株主資本 合計
	株式数 (千株)	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	
2006年3月31日	572,972	¥88,906	¥81,750	¥171,946	¥(1,127)	¥341,475
当期純利益				126,054		126,054
新株の発行による増加額		2,915	2,910			5,825
外貨建財務諸表換算に伴う調整						
その他有価証券評価差額金						
連結範囲の変動による変動額				(75)		(75)
自己株式の取得					(657)	(657)
自己株式の処分			8		7	15
繰延ヘッジ損益						
取締役賞与金				(73)		(73)
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)						
配当金				(14,284)		(14,284)
2007年3月31日	578,791	¥91,821	¥84,668	¥283,568	¥(1,777)	¥458,280
当期純利益				137,808		137,808
新株の発行による増加額		1,421	1,419			2,840
外貨建財務諸表換算に伴う調整						
その他有価証券評価差額金						
自己株式の取得					(770)	(770)
自己株式の処分			17		18	35
繰延ヘッジ損益						
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)						
配当金				(17,917)		(17,917)
2008年3月31日	581,628	¥93,242	¥86,104	¥403,459	¥(2,529)	¥580,276
当期純利益				21,974		21,974
外貨建財務諸表換算に伴う調整						
その他有価証券評価差額金						
自己株式の取得					(30,238)	(30,238)
自己株式の処分			(13)		89	76
繰延ヘッジ損益						
存外子会社の会計処理の変更に伴う増減				(3,459)		(3,459)
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)						
配当金				(16,028)		(16,028)
2009年3月31日	581,628	¥93,242	¥86,091	¥405,946	¥(32,678)	¥552,601

2009年3月31日に終了する連結会計年度	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式		
	千米ドル(注記 1)					
2008年3月31日	\$949,221	\$876,555	\$4,107,289	\$(25,746)	\$5,907,319	
当期純利益			223,699		223,699	
外貨建財務諸表換算に伴う調整						
その他有価証券評価差額金						
自己株式の取得				(307,829)	(307,829)	
自己株式の処分		(132)		906	774	
繰延ヘッジ損益						
存外子会社の会計処理の変更に伴う増減			(35,213)		(35,213)	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)						
配当金			(163,168)		(163,168)	
2009年3月31日	\$949,221	\$876,423	\$4,132,607	\$(332,669)	\$5,625,582	

注記参照

連結株主持分計算書 (続き)

住友金属鉱山株式会社および連結子会社

2009年、2008年および2007年3月31日に終了する連結会計年度	評価・換算差額					少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額 合計			
百万円							
2006年3月31日	¥ 34,897		¥ (2,620)	¥ 32,277	¥ 21,147	¥ 394,899	
当期純利益						126,054	
新株の発行による増加額						5,825	
外貨建財務諸表換算に伴う調整			4,456	4,456		4,456	
その他有価証券評価差額金	(339)			(339)		(339)	
連結範囲の変動による変動額						(75)	
自己株式の取得						(657)	
自己株式の処分						15	
繰延ヘッジ損益		1,170		1,170		1,170	
取締役賞与金						(73)	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					11,930	11,930	
配当金						(14,284)	
2007年3月31日	¥ 34,558	¥ 1,170	¥ 1,836	¥ 37,564	¥ 33,077	¥ 528,921	
当期純利益						137,808	
新株の発行による増加額						2,840	
外貨建財務諸表換算に伴う調整			(5,289)	(5,289)		(5,289)	
その他有価証券評価差額金	(22,531)			(22,531)		(22,531)	
自己株式の取得						(770)	
自己株式の処分						35	
繰延ヘッジ損益		(380)		(380)		(380)	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					17,628	17,628	
配当金						(17,917)	
2008年3月31日	¥ 12,027	¥ 790	¥ (3,453)	¥ 9,364	¥ 50,705	¥ 640,345	
当期純利益						21,974	
外貨建財務諸表換算に伴う調整			(41,368)	(41,368)		(41,368)	
その他有価証券評価差額金	(12,779)			(12,779)		(12,779)	
自己株式の取得						(30,238)	
自己株式の処分						76	
繰延ヘッジ損益		(3,222)		(3,222)		(3,222)	
存外子会社の会計処理の変更に伴う増減						(3,459)	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					(8,050)	(8,050)	
配当金						(16,028)	
2009年3月31日	¥ (752)	¥ (2,432)	¥ (44,821)	¥ (48,005)	¥ 42,655	¥ 547,251	

2009年3月31日に終了する連結会計年度	評価・換算差額					少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額 合計			
千円ドル (注記 1)							
2008年3月31日	\$ 122,437	\$ 8,042	\$ (35,152)	\$ 95,327	\$ 516,187	\$ 6,518,833	
当期純利益						223,699	
外貨建財務諸表換算に伴う調整			(421,134)	(421,134)		(421,134)	
その他有価証券評価差額金	(229,369)			(130,093)		(130,093)	
自己株式の取得						(307,829)	
自己株式の処分						774	
繰延ヘッジ損益		(32,801)		(32,801)		(32,801)	
存外子会社の会計処理の変更に伴う増減						(35,213)	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					(81,951)	(81,951)	
配当金						(163,168)	
2009年3月31日	\$(106,932)	\$(24,759)	\$(456,286)	\$(488,701)	\$ 434,236	\$ 5,571,117	

注記参照

連結キャッシュ・フロー計算書

住友金属鉱山株式会社および連結子会社

2009年、2008年および2007年3月31日に終了する連結会計年度	百万円			千米ドル (注記 1)
	2009	2008	2007	2009
営業活動からのキャッシュ・フロー：				
税金等調整前当期純利益(損失)	¥ 22,942	¥ 216,504	¥ 205,617	\$ 233,554
当期純利益(損失)から営業活動によるキャッシュ・フローへの調整：				
減価償却費	34,268	30,505	25,693	348,855
減損損失	3,514	941	—	35,773
減損損失戻入益	—	—	(939)	—
固定資産除売却損(益)	624	(23)	1,026	6,352
投資有価証券売却益	—	(81)	(76)	—
投資有価証券評価損	4,607	458	6	46,900
投資損失引当金の増加額	—	—	16	—
関係会社株式売却損	—	—	(400)	—
デリバティブ評価損(益)	(1,568)	2,449	(380)	(15,963)
貸倒引当金の減少額	(104)	(83)	(154)	(1,059)
退職給付引当金の増加額(減少額)	148	(2,267)	(350)	1,507
関係会社整理損失引当金の減少額	—	—	(1,030)	—
受取利息および受取配当金	(4,052)	(4,088)	(2,829)	(41,250)
支払利息	4,323	6,297	5,435	44,009
持分法投資利益	(31,536)	(73,956)	(46,708)	(321,042)
事業再編損失	304	69	—	3,095
災害損失	21	41	103	214
停止事業管理費用	701	666	605	7,136
売掛金の減少額(増加額)	73,930	(20,026)	(24,454)	752,621
たな卸資産の減少額(増加額)	60,698	(1,148)	(40,413)	617,917
買掛金の増加額(減少額)	(31,622)	13,971	3,017	(321,918)
その他	(10,925)	4,719	4,020	(111,219)
小計	126,273	174,948	127,805	1,285,482
利息および配当金の受取額	42,988	72,231	23,904	437,626
利息の支払額	(4,515)	(6,330)	(5,087)	(45,964)
事業停止期間管理費用の支払額	(701)	(666)	(605)	(7,136)
災害復旧費用の支払額	(21)	(41)	(103)	(214)
法人税等の支払額	(36,024)	(82,759)	(49,929)	(366,731)
営業活動によるキャッシュ・フロー	128,000	157,383	95,985	1,303,063
投資活動からのキャッシュ・フロー：				
有形固定資産の取得による支出	(46,898)	(64,883)	(48,314)	(477,431)
有形固定資産の売却による収入	2,238	1,852	4,033	22,783
有価証券の取得による支出	(25,000)	(43,000)	—	(254,505)
有価証券の売却による支出	68,000	—	—	692,253
投資有価証券の取得による支出	(640)	(3,216)	(14,118)	(6,515)
関係会社株式の取得による支出	(19,936)	(13,804)	(21,564)	(202,952)
投資有価証券の売却による収入	42	106	263	428
関係会社株式の売却による収入	—	—	1,195	—
貸付による支出	(5,834)	(7,955)	(2,500)	(59,391)
貸付金の回収による収入	4,032	4,992	2,015	41,047
その他	(4,390)	(505)	1,561	(44,691)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(28,386)	(126,413)	(77,429)	(288,974)
財務活動からのキャッシュ・フロー：				
長期借入による収入	2,021	98,888	5,671	20,574
長期借入金の返済による支出	(15,504)	(18,990)	(20,759)	(157,834)
短期借入金の減少額(増加額)	(2,125)	3,180	18,880	(21,633)
社債の償還による支出	(10,000)	(10,000)	(10,000)	(101,802)
社債の発行による収入	—	—	9,944	—
少数株主への株式の発行による収入	262	6,502	5,731	2,667
自己株式の増加額	(30,162)	(735)	(642)	(307,055)
配当金の支払額	(16,028)	(17,917)	(14,284)	(163,168)
その他	(2,550)	(5,201)	(4,614)	(25,959)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(74,086)	55,727	(10,073)	(754,210)
現金および現金同等物に係る換算差額	(7,716)	1,445	1,602	(78,550)
現金および現金同等物の増加額(減少額)	17,812	88,142	10,085	181,329
現金および現金同等物期首残高	132,475	44,333	34,250	1,348,621
連結範囲の変更に伴う期首増加額	—	—	9	—
連結範囲の変更に伴う期首減少額	—	—	(11)	—
現金および現金同等物期末残高	¥ 150,287	¥ 132,475	¥ 44,333	\$ 1,529,947

注記参照

連結財務諸表の注記

住友金属鉱山株式会社および連結子会社

1. 連結財務諸表の基礎

当連結財務諸表は、日本の金融商品取引法とそれに基づく関連会計規則、および日本で一般に公正妥当と認められた会計基準に従って作成されています。これらの会計法規・基準は、国際財務報告基準の適用および開示要件とはいくつかの点で異なっております。

海外の連結子会社は所在する国において一般に公正妥当と認められた会計基準に従って財務諸表を作成しております。しかし、2. 主要な会計の要約で説明しているとおり、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)に沿って必要な修正を行っております。

当連結財務諸表は、日本で公正妥当と認められた会計基準に従って作成され、金融商品取引法の定めに従って財務省財務局に提出された当社の連結財務諸表を再構成し英語に翻訳したものです。(より詳細な記載や連結株主持分計算書を含みます。)法定の連結財務諸表に含まれるいくつかの追加的情報のうち、適正な表示の妨げにならないものについては当連結財務諸表に記載しておりません。

日本円から米ドルへの換算は、もっぱら日本国外の読者の便宜を図る目的であり、2009年3月31日現在の為替相場1米ドル=98.23円により換算しております。この便宜的な換算は、日本円で表示された金額がこのレートまたは他のレートで既に米ドルに転換されている、転換することが可能であった、将来転換できるということを示すものではありません。

2. 主要な会計方針の要約

連結 — 連結財務諸表は当社および重要な子会社を含んでいます(2009年50社、2008年50社および2007年48社)。当社と子会社間のすべての重要な債権債務および取引は相殺消去されています。

当社が被投資会社の営業および財務方針に重要な影響を及ぼすことが可能な関連会社に対する投資には、持分法を適用しています(2009年12社、2008年12社および2007年13社)。残る非連結子会社及び関連会社に対する投資には、連結財務諸表に対して重要な影響がないことに鑑み、原価法を適用しています。

子会社に対する投資の消去における資産・負債(少数株主持分を含む)の評価方法については、支配獲得時の公正時価による評価によっております。

投資原価と支配獲得時の公正時価による純資産持分との間に生じたのれんは原則として5年以内で償却しております。

ただし、米国連結子会社ののれんは実務対応報告第18号を適用して、20年以内に償却しております。

(在外子会社の会計処理の変更)

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

- (i) 連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社及び子会社が採用する会計処理の原則及び手続きは、原則として統一しなければなりません。
- (ii) 在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、当面の間、それらを連結決算手続上利用することができるものとします。
- (iii) しかしながら、以下の項目が影響を与える場合、純利益は日本で公正妥当と認められた会計基準に従って会計処理されるように、連結決算上調整されることになります。

- (1)のれん償却
- (2)退職給付会計における数理差異の費用処理
- (3)研究開発費の支出費用処理
- (4)投資不動産の時価評価及び固定資産の再評価
- (5)会計方針の変更に伴う財務諸表の遡及修正
- (6)少数株主損益の会計処理

これにより、営業利益は86百万円(875千米ドル)減少し、経常利益は689百万円(7,014千米ドル)減少しております。

現金および現金同等物とキャッシュ・フロー計算書 — 連結キャッシュ・フロー計算書作成のために、当社および連結子会社は、手許現金、随時引き出し可能な預金ならびに満期日が3ヶ月を超えない譲渡性預金および償還期限が3ヶ月を超えない容易に換金可能な短期投資を現金および現金

同等物としています。尚、3ヶ月超の譲渡性預金は「譲渡性預金」として表示しております。

貸倒引当金 — 当社および国内連結子会社は一般債権に貸倒引当金を計上しています。この引当金は過去の貸倒実績をもとに計算しています。さらに、リスク（破産、再建計画中の会社）を勘案した債権に対しては、個々に回収不能見込額を引当金として計上しています。

投資有価証券 — 有価証券は、会社の所有の意図に基づき、その他有価証券および非連結子会社および関連会社株式に分類しております。その他有価証券で時価のあるものは、市場価格等に基づく時価法を採用しております。税効果調整後の未実現損益については、全部純資産直入法により処理しております。その他有価証券で時価のないものは、移動平均法に基づく原価法によっております。非連結子会社および関連会社の株式は移動平均法による原価法で計上されています。

デリバティブおよびヘッジ会計 — デリバティブ取引は公正価値で表示され、ヘッジ目的に使用されているものを除き、公正価値の変動は損益として認識されます。デリバティブがヘッジとして使用され一定のヘッジ要件を充足する場合には、当社および国内連結子会社は、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまでの期間、デリバティブの時価の変動から生じる損益の認識を繰延べています。

しかし、先物為替予約がヘッジとして使用され一定のヘッジ要件を充足する場合には、当該先物為替予約とヘッジ対象項目は下記のとおり会計処理されます。

- (1) 既存の外貨建て債権または債務をヘッジする目的で先物為替予約を行なった場合
 - (a) ヘッジ対象の外貨建て債権または債務を為替予約日の直物為替レートで換算した円貨額と当該外貨建て債権または債務の帳簿価額との差額は、為替予約日を含む期間の損益として認識されます。
 - (b) 先物為替予約の割引額または割増額（即ち、予約した外貨を予約レートで換算した円貨額と予約外貨を為替予約日の直物為替レートで換算した円貨額との差額）は為替予約の期間にわたり認識されます。

- (2) 先物為替予約が将来の外貨建て取引をヘッジする目的で行われた場合には、当該取引は予約レートにより計上され、先物為替予約に係る損益は認識されません。

また、金利スワップがヘッジとして利用され、一定のヘッジ要件を充足する場合には、スワップ対象の資産または負債に係る利子に金利スワップにより収受する利子の純額を加算または減算します。

当社は、ヘッジ対象からのキャッシュ・フローに生じる変動の累積額、または、ヘッジ対象の時価に生じる変動の累積額と、ヘッジ目的のデリバティブにおけるヘッジ対象の変動に対応する変動を月次で比較することにより、ヘッジとしての有効性を評価しています。

外貨換算 — 外貨建金銭債権債務は期末日のレートで換算しています。

海外連結子会社の貸借対照表の換算には、純資産の部に取得時レートが適用されている以外は、期末日レートが適用されています。海外連結子会社の損益計算書の換算には、当社との取引について当社が使用するレートが適用されている以外は、平均レートが適用されています。

たな卸資産 —

- (1) 商品、製品、半製品、仕掛品および原料 — 平成20年4月1日より、商品、製品、半製品、仕掛品および原料は先入先出法による原価法を採用しています。当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法）により算定しております。
- (2) 貯蔵品 — 貯蔵品は移動平均法による原価法を採用しています。当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法）により算定しております。

(会計方針の変更)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、営業利益は、7,477百万円(76,117千米ドル)減少しております。

有形固定資産 — 有形固定資産は取得原価により評価されています。

有形固定資産の減価償却は資産の見積耐用年数を使用し、定額法によっています。耐用年数は平均して建物および構築物は3年から50年、機械装置は5年から17年となっております。

当社および連結子会社は、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。資産に減損が生じている可能性を示すような兆候(資産の帳簿価格が回収可能価額を下回った場合)があるときに限って、回収可能性を調査します。そして、資産の収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合、一定の条件のもとで資産の帳簿価額を回収可能な価額まで引下げて減損を計上します。減損の額は、1) 公正な評価額もしくは2) 資産から生じる将来キャッシュ・フローの見積りと帳簿価格との差額とします。減損会計基準の対象となる有形固定資産には、土地、建物、機械装置、建設仮勘定等が含まれます。資産のグルーピングは、経営の実態が適切に反映されるよう配慮して、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位で行っています。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、前連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる減価償却費の増加額は軽微であります。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、前連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価格の

5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価格の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより当連結会計年度の減価償却費は従来の方法によった場合と比較して1,024百万円増加し、営業利益、経営利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ942百万円減少しております。また、セグメント情報に与える影響は、「事業の種類別セグメント情報」及び「所在地別セグメント情報」に記載しております。

(追加情報)

平成20年度の法人税法の改正を契機として、当連結会計年度より、固定資産の経済的耐用年数の見直しを行いました。これにより営業利益は2,959百万円(30,123千米ドル)減少しております。

事業再編損失引当金 — 当社及び関係会社において発生することが見込まれる事業再編に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

役員賞与引当金 — 当社及び国内連結子会社は当該年度に帰属している役員賞与の支払いに備えて支払い見込額を計上しております。

(役員賞与に関する会計基準)

前連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより2007年3月31日に終了する営業年度の営業利益、経営利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ115百万円減少しております。

退職給付引当金 — 当社の退職規程に従えば、全ての従業員は退職時に一時払退職金を受給する資格があります。退職金の金額は一般に退職時における勤務期間、基本賃金および退職理由に基づいています。

当社と一部の国内連結子会社は全従業員を対象とする従業員からの拠出を伴わない社外積立の年金制度を有しています。なお、退職給付債務の計算に見込んでいない、従業員に対する割増退職金が発生する場合があります。

従業員の退職給付に備えるため、当社および国内連結子会社は当営業年度末における退職給付債務および年金資

産の見込額に基づき2008年および2007年3月31日現在の退職給付引当金を計上しています。数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の年数として10年にわたり定額法により翌営業年度より費用として認識されます。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数として10年にわたり定額法により按分した額を費用処理することとしております。

連結貸借対照表上の退職給付引当金には、取締役および監査役に対する退職引当金も含んでいます。

環境対策引当金 — 当社及び国内連結子会社において、PCB(ポリ塩化ビフェニル) 廃棄物処理費用に充てるため、処理見積額を算定し計上しております。

損害補償損失引当金 — (株) ジェー・シー・オーにおいて発生した臨界事故に係る損害補償の今後の支払による損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 — 前々連結会計年度より当社及び国内連結子会社は「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これによる損益への影響はありません。もし上述の会計基準を適用しなかった場合、2007年3月31日時点の「資本の部」の合計金額は、494,674百万円であります。

株主持分計算書の表示に関する会計基準 — 前連結会計年度より当社及び国内連結子会社は「株主持分計算書の表示に関する会計基準」(企業会計基準第6号 平成17年12月27日)及び「株主持分計算書の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号 平成17年12月27日)を適用しております。

研究開発費 — 研究開発費は支出時の費用として処理されています。

社債発行費用 — 社債発行費用は支出時の費用として処理されています。

リース取引の処理方法 — 金額的に重要性が乏しい場合を除き、ファイナンス・リースは原則固定資産に計上し、2008年以前の契約については従来通りオペレーティング・リースと同様の会計処理をしております。

(会計処理の変更)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。

法人税等 — 当社および国内連結子会社は会計上と税務上との資産・負債の一時的差異に、税効果を認識しております。損益計算書における税金等調整前当期純利益をもとに税金見積額が計上されています。一時的差異の将来税額に及ぼす影響を繰延税金資産・負債として認識する資産負債法が採用されています。

売上 — 商品および製品の売上は出荷基準で認識しています。

1株当たり情報 — 1株当たり当期純利益の計算は、各営業年度の平均株式数に基づいて計算しています。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、転換社債が転換価額で期首に普通株式に転換されたと仮定して計算しています。現金配当は各営業年度において確定した額が計上されています。

組替 — 前営業年度以前のある部分については2009年の表示に一致させるため、組替を行っています。これらの変更が過去の損益や株主持分に与える影響はありません。

3. 有価証券

(1)以下の表は2009年および2008年3月31日現在の時価のあるその他有価証券の取得価額、帳簿価額および差額を要約したものです。

帳簿価額が取得価額を超える有価証券

	百万円					
	2009			2008		
	取得価額	帳簿価額	差額	取得価額	帳簿価額	差額
株式	¥20,598	¥28,448	¥7,850	¥36,069	¥58,439	¥22,370

	千米ドル		
	2009		
	取得価額	帳簿価額	差額
株式	\$209,692	\$289,606	\$79,914

帳簿価額が取得価額を超えない有価証券

	百万円					
	2009			2008		
	取得価額	帳簿価額	差額	取得価額	帳簿価額	差額
株式	¥26,047	¥17,102	¥(8,945)	¥13,007	¥10,165	¥(2,842)

	千米ドル		
	2009		
	取得価額	帳簿価額	差額
株式	\$265,163	\$174,102	\$(91,061)

(2)下の表は2009年および2008年3月31日現在の時価のない有価証券の帳簿価額を要約したものです。

その他有価証券

	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
	非上場株式	¥3,822	¥4,229

(3) 2009年および2008年3月31日現在のその他有価証券のうち満期のあるものはありませんでした。

(4) 2009年3月31日に終了する営業年度において売却したその他有価証券の売却額は44百万円(448千米ドル)です。また、売却益は42百万円(428千米ドル)で、売却損はありませんでした。

2008年3月31日に終了する営業年度において売

却したその他有価証券の売却額は106百万円です。また、売却益は83百万円で、売却損は2百万円でした。

2007年3月31日に終了する営業年度において売却したその他有価証券の売却額は263百万円です。また、売却益は76百万円で、売却損はありませんでした。

4. デリバティブ取引

デリバティブ取引の状況 — 当社および連結子会社は事業を行う上で生ずる金属価格の変動、為替や金利の変動等の様々なリスクを回避することを目的として、デリバティブ取引を利用しています。金属および資源の国際価格の変動については先渡契約、為替の変動の回避については為替予約および通貨スワップ、そして変動利付債および借入金の金利の変動の回避については金利スワップを利用しています。

当社および連結子会社の行うデリバティブ取引には、市場リスクと信用リスクがあります。市場リスクとは、市場の変化により当社および連結子会社が被り得る潜在的な損失です。当社および連結子会社は、市場価格変動、為替変動および金利変動等の多くの要素に基づく市場リスクにさらされています。信用リスクとは、取引相手が債務不履行に陥ることにより当社および連結子会社が被り得る潜在的な損失です。デリバティブ取引の取引相手は、信用度の高い金融機関、またはその子会社、銀行から債務保証の得られたLME (London Metal Exchange) 取引のブローカーに限られており、これにより当社および連結子会社は債務不履行によるリスクを低減しています。

当社および連結子会社のデリバティブ取引担当部署ごとにデリバティブの利用目的と利用範囲、取引相手方の選定基準および報告管理手続を定めた規程を作成しています。デリバティブ取引は関係部署と合議の後、担当部署の長に承認されることが要求されています。これらの規程に基づいて、担当者がポジションを設定します。その結果は毎月取締役へ報告されます。

デリバティブのポジションは半年ごとに取引相手に確認されています。また当社の内部監査部署は、定期的にデリバティブ取引についての検証を行っています。

当社および連結子会社は、原料および製品の購入から販売までの時期のずれから生じる市場価格変動リスクは、商品先渡契約によりヘッジされているため、商品デリバティブに起因する市場リスクにさらされていません。また、当社および連結子会社は、為替レートや金利の市場リスクを回避するために通貨デリバティブ取引を利用しています。外貨建金銭債権債務とあわせて考えると、当社および連結子会社は市場リスクにさらされていません。

金利スワップの契約額は想定元本にすぎず、当社および連結子会社の市場リスクや信用リスクを測る指標ではありません。

以下の表は、ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引に関する2009年および2008年3月31日現在の時価情報を要約したものです。

	百万円							
	2009				2008			
	契約額		時価	評価益(損)	契約額		時価	評価益(損)
合計	うち一年	合計			うち一年			
通貨関連:								
為替予約取引:								
買建—米ドル	¥5,082	¥—	¥5,106	¥ 24	¥11,307	¥—	¥11,192	¥(115)
買建—豪ドル	—	—	—	—	65	—	80	15
	¥5,082	¥—	¥ —	¥ 24	¥11,372	¥—	¥ —	¥(100)
商品関連:								
商品先渡取引:								
売建—金属	¥ 81	¥—	¥ 81	¥ —	¥14,416	¥—	¥13,787	¥ 629
買建—金属	458	—	584	126	5,071	—	5,071	—
	¥ 539	¥—	¥ —	¥126	¥19,487	¥—	¥ —	¥ 629

	千米ドル			
	2009			
	契約額			
	合計	うち一年超	時価	評価益(損)
通貨関連：				
為替予約取引：				
買建—米ドル	\$51,736	\$—	\$51,980	\$ 244
買建—豪ドル	—	—	—	—
	\$51,736	\$—	\$ —	\$ 244
商品関連：				
商品先渡取引：				
売建—金属	\$ 825	\$—	\$ 825	\$ —
買建—金属	4,663	—	5,945	1,283
	\$ 5,488	\$—	\$ —	\$1,283

5. たな卸資産

2009年および2008年3月31日のたな卸資産の内訳は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
商品	¥ 1,472	¥ 1,378	\$ 14,985
製品	26,977	34,709	274,631
半製品および仕掛品	50,303	87,320	512,094
原料および貯蔵品	27,496	46,149	279,914
	¥106,248	¥169,556	\$1,081,624

6. 減損会計

2009年3月31日に終了する連結会計年度において当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類	減損損失	
			百万円	千米ドル
長野県上伊那郡	プリント配線板製造設備	機械装置 車両・運搬具 工具・器具及び備品 無形固定資産	¥1,183	\$12,043
大分県宇佐市	外装めっき設備	建物 構築物 機械装置 車両・運搬具 工具・器具及び備品	640	6,515
		土地 無形固定資産		
愛媛県新居浜市	基板材料製造設備	建物 構築物 機械装置 工具・器具および備品	550	5,599
鹿児島県伊佐市	リードフレーム製造設備	機械装置 車両・運搬具 工具・器具及び備品 無形固定資産	476	4,846
愛媛県新居浜市	電池材料製造設備	建物 機械装置	275	2,800
北海道岩内郡	結晶製造設備	建物 構築物 機械装置 工具・器具及び備品	247	2,515
神奈川県横浜市	端子・コネクタ製造設備	機械装置 工具・器具及び備品	141	1,435
その他	その他	機械装置 工具・器具及び備品	2	20
合計			¥3,514	\$35,773

事業用の資産については、管理会計の区分に基づき、工場、製造工程等の単位によりグルーピングしております。

減損損失を計上しております用途別内訳は次のとおりであります。

(1) プリント配線板製造設備については、一部品種について、価格下落による収益性の悪化、加えて、半導体市場の縮小により販売量が減少しているため、今後の市場動向、販売見通しによる回収可能性に基づき、帳簿

価格を回収可能額まで減額し、減損損失を計上しております。

- (2) 外装めっき設備については、国内半導体市場の縮小により販売量が減少しているため、国内外装めっき市場の動向及び将来の販売見通による回収可能性に基づき、固定資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失を計上しております。
- (3) 基板材料製造設備については、前連結会計年度以降、需要に対応すべく新鋭設備の導入等による最適生産体制構築に継続的に努めてまいりました。この結果、転用を予定していた旧式設備について、目的をより効果的かつ効率的に達成する代替案を見出したため転用をとりやめたことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失を計上しております。
- (4) エッチング式リードフレーム製造設備については、競争力維持・強化のために、海外生産拠点を含むグループ内での最適生産体制の構築を進めております。国内工場については、国内顧客向に限定した販売見通しによる回収可能性に基づき、一部製造設備等の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失を計上しております。
- (5) 電池材料製造設備については、需要に対応すべく新鋭

設備の導入による効率的な生産体制の構築を進めていること及び当連結会計年度中に生産終了となった製品が生じたこと等により、今後稼働の見込みがなくなった設備の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失を計上しております。

- (6) 結晶製造設備については、景気悪化に伴う需要減退に加え、円高及び受注構成差によって採算が悪化しており、今後とも業績回復が見込めなくなった設備の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失を計上しております。
- (7) 端子・コネクタ製造設備については、当該商品のうち一部品種において、販売価格の悪化により収益力が低下したため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失を計上しております。

回収可能価額は、使用価値もしくは正味売却価額により測定しております。このうち使用価値は、将来キャッシュ・フローを約11%で割引いて算定し、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。また、正味売却価額の場合には、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

2008年3月31日に終了する連結会計年度において当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

百万円			
場 所	用 途	種 類	減損損失
愛媛県新居浜市	基板材料製造設備	建物および構築物	¥218
愛媛県新居浜市	基板材料製造設備	機械装置等	489
千葉県市原市	汚染土壌洗浄設備	建物および構築物	22
千葉県市原市	汚染土壌洗浄設備	機械装置等	181
鹿児島県大口市	テープ材料製造設備	機械装置等	29
栃木県那須郡	遊休地	土地	2
合計			¥941

事業用の資産については、管理会計の区分に基づき、工場、製造工程等の単位によりグルーピングしております。

減損損失を計上しております用途別内訳は次のとおりであります。

- (1) 基板材料製造設備については、需要に対応すべく新鋭設備の導入等により、足元の市場規模に合った最適な生産体制を構築した結果、旧式設備については全面的に操業を停止することとなり、将来の回収が困難になったことが判明したため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失を計上しております。

- (2) 汚染土壌洗浄設備については、汚染土壌洗浄事業は市場競争が激しく撤退することが決定されたため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失を計上しております。

- (3) テープ材料製造設備については、不採算製品で生産中止が決定しているものに係る設備の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失を計上しております。なお、いずれも回収可能価額は正味売却可能価額としております。

遊休地については、地価の下落に伴い市場価格が帳簿価額に対し下落しているものにつき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価また

はそれに準ずる方法により評価しております。

2007年3月31日に終了する連結会計年度において、当社グループは減損損失を計上しておりません。

7. 銀行借入金および長期債務

銀行借入金は、主に短期手形借入（大半は無担保）と当座借越であり、2009年および2008年3月31日現在の年間利率はそれぞれ0.89% から5.31 % および1.04 % から5.87%です。2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の転換価額は1株当たり1,001円（10.19米ドル）であり、2009年6月15日までを行使期間としています。なお、2008年3月31日現在において新株予約権の目的となる株式は10,225千株であり、上記転換価額で普通株式になります。2008年1月31日開催の当社取締役会において、新株予約権付ローンによる資金調達のため、第三者割当によ

る新株予約権の発行及び金銭消費貸借契約の締結を行うことについて決議いたしました。

2008年1月31日の取締役会で返済期限が2015年2月13日までの新株予約権付ローンを2008年2月15日に発行し100,000百万円（1,018,000千米ドル）を調達することを決議しました。行使価額は、将来の当社の株価に応じて適宜調整される一方、行使価額の下限として1,749円（18米ドル）を設定することにより、希薄化が生じないしくみとなっております。

2009年および2008年3月31日現在の長期債務は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
長期借入金—			
銀行、保険会社およびその他金融機関			
返済期限2015年、利率0.82%~7.36%			
担保付	¥ —	¥ 10	\$ —
無担保	116,107	122,999	1,181,991
政府系銀行および政府系金融機関			
返済期限2022年、利率0.95%~4.65%			
担保付	8,106	10,619	82,521
無担保	16,085	26,386	163,748
0.51%内国債			
返済期限2009年	—	10,000	—
1.42%内国債			
返済期限2012年	10,000	10,000	101,802
新株予約権付社債			
返済期限2010年	10,235	10,235	104,194
	160,533	190,249	1,634,256
一年以内返済予定額	(18,817)	(20,855)	(191,561)
	¥141,716	¥169,394	\$1,442,695

*: 0.51%内国債は、2009年3月31日に終了する連結会計年度において償還済です。

長期債務の2009年3月31日現在における各連結会計年度別の返済予定額は以下のとおりです。

3月31日に終了する営業年度	百万円	千米ドル
2010	¥ 18,817	\$ 191,561
2011	8,013	81,574
2012	22,972	233,859
2013	4,508	45,892
2014	3,006	30,602
それ以降	103,217	1,050,769

2009年および2008年3月31日現在において、銀行借入金および長期債務の担保として供された資産は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
投資有価証券			
子会社	¥ —	¥ 131	\$ —
その他	5,034	10,186	51,247
有形及び無形固定資産(帳簿価額)	57,199	58,704	582,297
	¥62,233	¥69,021	\$633,544

8. 法人税等

損益計算書に表示されている法人税等は法人税、住民税および事業税により構成されています。外国連結子会社はそれらの所在する国の法人税法に従っています。

以下の表は2009年、2008年および2007年3月31日に終了する連結会計年度の法定実効税率と当社および連結子会社の法人税等の負担率との重要な差異について要約したものです。

	2009	2008	2007
法定実効税率	40.7%	40.7%	40.7%
持分法による投資利益	(43.1)	(9.1)	(5.6)
受取配当金連結消去に伴う影響額	46.4	12.1	8.4
親会社と子会社の税率の差異	(6.6)	(4.3)	(2.3)
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2	0.4	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	(25.8)	(5.6)	(5.0)
税額控除	(14.1)	(3.9)	(1.1)
在外関係会社留保利益	(24.6)	(4.3)	(0.3)
評価性引当額の増加	7.3	1.2	0.7
その他	(5.2)	1.3	(1.9)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	(20.8)%	28.5%	33.7%

当社および連結子会社の2009年および2008年3月31日現在の繰延税金資産および繰延税金負債の主な内訳は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
繰延税金資産：			
退職給付引当金	¥ 5,656	¥ 5,511	\$ 57,579
繰越欠損金	8,246	4,885	83,946
投資有価証券評価損	2,198	324	22,376
賞与引当金	1,582	1,707	16,105
借入金地金評価損	1,184	1,602	12,053
減損損失	2,253	863	22,936
未実現損益	572	736	5,823
繰延ヘッジ損益	1,683	229	17,133
たな卸資産評価損	988	615	10,058
退職給付信託運用収益・繰入額	795	674	8,093
その他	4,854	7,608	49,415
繰延税金資産合計	30,011	24,754	305,518
評価性引当額	(11,384)	(7,787)	(115,892)
評価性引当額控除後の繰延税金資産	18,627	16,967	189,626
繰延税金負債：			
その他有価証券評価差額金	—	(7,532)	—
割増減価償却額	(2,019)	(2,509)	(20,554)
圧縮記帳積立金	(3,093)	(3,364)	(31,487)
海外投資等損失積立金	—	(2,837)	—
在外関係会社留保利益	(550)	(7,253)	(5,599)
探鉱積立金	(1,856)	(924)	(18,894)
退職給付信託設定益	(594)	(594)	(6,047)
未収事業税	(768)	—	(7,818)
その他	(358)	(1,214)	(3,645)
繰延税金負債合計	(9,238)	(26,227)	(94,044)
繰延税金資産（負債）の純額	¥ 9,389	¥ (9,260)	\$ 95,582

9. 退職給付および年金費用

2009年および2008年3月31日現在の連結貸借対照表に計上されている退職給付引当金の内訳は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
退職給付債務	¥(51,899)	¥(51,546)	\$ (528,342)
年金資産の公正価値	33,435	44,476	340,375
退職給付債務の年金資産超過額	¥(18,464)	¥ (7,070)	\$ (187,967)
未認識数理計算上の差異	13,442	2,509	136,842
未認識過去勤務債務	(1,173)	(1,491)	(11,941)
連結貸借対照表計上純額	¥ (6,195)	¥ (6,052)	\$ (63,066)
前払年金費用	(2,048)	(1,890)	(20,849)
退職給付引当金	¥ (8,243)	¥ (7,942)	\$ (83,915)

2009年および2008年3月31日に終了する営業年度の貸借対照表の退職給付引当金には、取締役および監査役

に対する退職引当金を含んでいます。(それぞれ195百万円(1,985千米ドル)、184百万円)

2009年、2008年および2007年3月31日に終了する連結会計年度の連結損益計算書に計上されている退職給付費用の内訳は以下のとおりです。

	百万円			千米ドル
	2009	2008	2007	2009
勤務費用	¥3,165	¥2,323	¥ 2,003	\$32,220
利息費用	907	856	884	9,233
期待運用収益	(824)	(574)	(1,161)	(8,388)
数理計算上の差異の費用処理額	402	(836)	(557)	4,092
過去勤務債務の費用処理額	(296)	(271)	(214)	(3,013)
退職給付費用	¥3,354	¥1,498	¥ 955	\$34,144

割引率はすべて2.0%、年金資産の期待運用収益率はすべて3.5%を使用しております。退職給付見込額は期間定額基準により各事業年度へ配分しております。年金数理計

算上の差異は定額法により10年にわたり費用として認識しております。過去勤務債務は、定額法により10年にわたり費用として認識しております。

10. 研究開発費

販売費および一般管理費に含まれている研究開発費は、2009年、2008年および2007年の3月31日に終了する連結会計年度でそれぞれ5,896百万円(60,022千米ドル)、6,111百万円および5,392百万円です。

11. 特別積立金

税務上の恩典を受けるために当社と一部の連結子会社は租税特別措置法に従って、主として海外投資損失積立金および探鉱積立金といった特別積立金を計上しています。上記積立金は2009年および2008年3月31日現在において

それぞれ218,458百万円(2,223,994千米ドル)、91,978百万円が剰余金に含まれて計上されています。

12. 純資産

純資産の部は、株主資本、評価・換算差額合計、少数株主持分の3つの要素で構成されています。

日本の会社法(以下「会社法」)は、発行価額の2分の1以上を確定資本金として指定することが求められています。確定資本金として指定される部分は取締役会の決議により決定されます。確定資本金として指定された金額を超える部分は、資本準備金として計上されています。

配当可能限度額は、会社法に従って、当社の単独の財務諸表に基づき計算されています。

会社法では、現金配当及び役員・監査役への賞与の合計の少なくとも10%の金額を、資本準備金と利益準備金(利益剰余金を構成する一要素)の合計金額が資本の25%に

達するまで、利益準備金として積み立てなければなりません。資本準備金と利益準備金は、配当原資とすることはできません。株主総会の決議と法的要求の両方を満たすことにより、資本準備金と利益準備金の合計のうち資本金の25%を超える金額は、配当に利用できる剰余金に振替えることが可能です。

2008年6月26日に開催されました株主総会で、8,689百万円(86,725千米ドル)の期末配当が承認されました。日本の会計慣行に従って、剰余金の処分は、その関連期間において財務諸表で発生することはありませんが、株主の承認が得られた後の会計期間において記録されます。

13. 偶発債務

2009年3月31日現在の偶発債務は以下のとおりです。

	百万円	千米ドル
債権流動化による遡及義務	¥4,097	\$41,708
債務保証：		
非連結子会社および関連会社	4,515	45,964
その他	192	1,955
	¥8,804	\$89,627

なお、上記以外にポゴ金鉱山の電力供給設備の建設費用補償義務942百万円(9,590千米ドル)があります。

14. セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当社および連結子会社が行う主要な事業区分は、資源部門、金属および金属加工部門、電子材料および機能性材料部門、その他部門に分類されます。

2009、2008年および2007年3月31日に終了する各連結会計年度のセグメント情報は以下のとおりです。

2009年	百万円					
	資源部門	金属および 金属加工 部門	電子材料 および機能性 材料部門	その他部門	消去または 全社	連結
売上高：						
外部顧客に対する売上高	¥ 52,844	¥534,587	¥175,945	¥30,421	¥ —	¥793,797
セグメント間の内部売上高または振替高	20,779	77,828	11,981	13,785	(124,373)	—
計	73,623	612,415	187,926	44,206	(124,373)	793,797
営業費用	55,967	609,982	198,076	43,638	(124,400)	783,263
営業利益(損失)	¥ 17,656	¥ 2,433	¥ (10,150)	¥ 568	¥ 27	¥ 10,534
資産	¥159,203	¥416,338	¥106,147	¥63,615	¥ 134,698	¥880,001
減価償却費	6,432	13,475	11,064	2,608	689	34,268
減損損失戻入益	—	—	3,512	2	—	3,514
資本的支出	7,890	24,778	12,534	2,213	308	47,723

2008年

百万円

	資源部門	金属および 金属加工 部門	電子材料 および機能性 材料部門	その他部門	消去または 全社	連結
売上高:						
外部顧客に対する売上高	¥ 67,825	¥797,914	¥237,703	¥28,930	¥ —	¥1,132,372
セグメント間の内部売上高または振替高	23,535	112,660	17,299	11,778	(165,272)	—
計	91,360	910,574	255,002	40,708	(165,272)	1,132,372
営業費用	53,233	801,732	246,787	37,046	(161,820)	976,978
営業利益(損失)	¥ 38,127	¥108,842	¥ 8,215	¥ 3,662	¥ (3,452)	¥ 155,394
資産	¥176,234	¥521,362	¥154,075	¥62,133	¥ 177,912	¥1,091,716
減価償却費	5,537	10,071	11,709	2,132	1,056	30,505
減損損失戻入益	—	—	736	205	—	941
資本的支出	9,427	42,089	11,862	1,779	(12)	65,145

2007年

百万円

	資源部門	金属および 金属加工 部門	電子材料 および機能性 材料部門	住宅・ 建材部門	その他部門	消去または 全社	連結
売上高:							
外部顧客に対する売上高	¥ 55,482	¥671,471	¥209,515	¥17,029	¥13,267	¥ —	¥966,764
セグメント間の内部売上高または振替高	26,766	87,365	14,065	632	16,687	(145,515)	—
計	82,248	758,836	223,580	17,661	29,954	(145,515)	966,764
営業費用	48,716	649,272	209,996	15,508	25,917	(145,277)	804,132
営業利益(損失)	¥ 33,532	¥109,564	¥ 13,584	¥ 2,153	¥ 4,037	¥ (238)	¥162,632
資産	¥142,652	¥456,056	¥151,451	¥14,370	¥50,086	¥ 114,593	¥929,208
減価償却費	4,539	8,433	10,073	659	1,373	616	25,693
減損損失戻入益	(939)	—	—	—	—	—	(939)
資本的支出	9,288	18,833	22,563	240	1,314	(671)	51,567

2009年

千円ドル

	資源部門	金属および 金属加工 部門	電子材料 および機能性 材料部門	その他部門	消去または 全社	連結
売上高:						
外部顧客に対する売上高	\$ 537,962	\$5,442,198	\$1,791,153	\$309,692	\$ —	\$8,081,005
セグメント間の内部売上高または振替高	211,534	792,303	121,969	140,334	(1,266,141)	—
計	749,496	6,234,501	1,913,122	450,026	(1,266,141)	8,081,004
営業費用	569,755	6,209,732	2,016,451	444,243	(1,266,416)	7,973,765
営業利益(損失)	\$ 179,741	\$ 24,768	\$ (103,329)	\$ 5,783	\$ 275	\$ 107,238
資産	\$1,620,717	\$4,238,400	\$1,080,597	\$647,613	\$ 1,371,251	\$8,958,578
減価償却費	65,479	137,178	112,634	26,550	7,014	348,855
減損損失戻入益	—	—	35,753	20	—	35,773
資本的支出	80,322	252,245	127,598	22,529	3,135	485,829

事業区分の変更

当社グループは、コアビジネスの一層の拡大強化を基本戦略とする「06中計」を実行しております。事業の種類別セグメント情報につきましては本中期経営計画の実行を機に、従来区分しておりました「住宅・建材部門」を重要性の観点から、前々連結会計年度より「その他部門」に含めることに変更しました。これにより前連結会計年度の「その他部門」に含まれる旧「住宅・建材部門」の売上高は14,748百万円、営業利益は690百万円、資産は13,206百万円、減価償却費は676百万円、減損損失は2百万円、資本的支出は380百万円であります。

法人税法（減価償却方法）の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通り、前連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価格の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価格の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより前連結会計年度の減価償却費は従来の方法によった場合と比較し、「資源部門」の減価償却費は42百万円、「金属及び金属加工部門」の減価償却費は669百万円、「電子材料及び機能性材料部門」の減価償却費は287百万円、「その他部門」の減価償却費は26百万円増加しております。また、営業費用は「資源部門」は39百万円、「金属及び金属加工部門」は591百万円、「電子材料及び機能性材料部門」は286百万円、「その他部門」は26百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

棚卸資産の評価に関する会計基準の改正

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより従来の方法によった場合と比較し、当連結会計年度の「金属及び金属加工部

門」の営業利益は3,203百万円、「その他部門」の営業利益は1,379百万円それぞれ減少し、「電子材料及び機能性材料部門」の営業損失は2,895百万円増加しております。

リース取引に関する会計基準の改正

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。これにより営業利益に与える影響はありません。

法人税法（減価償却方法）の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「追加情報」に記載のとおり、平成20年度の法人税法の改正を契機として、当連結会計年度より、固定資産の耐用年数の経済的耐用年数の見直しを行いました。これにより従来の方法によった場合と比較し、当連結会計年度の「資源部門」の営業利益は47百万円、「金属及び金属加工部門」の営業利益は1,629百万円、「その他部門」の営業利益は367百万円それぞれ減少しており、「電子材料及び機能性材料部門」の営業損失は916百万円増加しております。

在外子会社の会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより従来の方法によった場合と比較し、当連結会計年度の「資源部門」の営業利益は115百万円減少し、「電子材料及び機能性材料部門」の営業損失は29百万円減少しております。

所在地別セグメント情報

2009年、2008年および2007年3月31日終了する営業年度における所在地別セグメント情報は、以下のとおりです。

2009年

百万円

	日本	北米	東南アジア	その他	消去または 全社	連結
売上高:						
外部顧客に対する売上高	¥678,737	¥47,293	¥38,552	¥ 29,215	¥ —	¥793,797
セグメント間の内部売上高または振替高	40,764	—	15,964	3,565	(60,293)	—
計	719,501	47,293	54,516	32,780	(60,293)	793,797
営業費用	719,437	39,726	52,985	36,676	(65,561)	783,263
営業利益(損失)	¥ 64	¥ 7,567	¥ 1,531	¥ (3,896)	¥ 5,268	¥ 10,534
資産	¥546,360	¥77,261	¥68,383	¥152,967	¥ 35,030	¥880,001

2008年

百万円

	日本	北米	東南アジア	その他	消去または 全社	連結
売上高:						
外部顧客に対する売上高	¥ 986,469	¥57,649	¥53,405	¥ 34,849	¥ —	¥1,132,372
セグメント間の内部売上高または振替高	53,986	123	34,462	6,447	(95,018)	—
計	1,040,455	57,772	87,867	41,296	(95,018)	1,132,372
営業費用	929,789	35,687	66,909	37,874	(93,281)	976,978
営業利益(損失)	¥ 110,666	¥22,085	¥20,958	¥ 3,422	¥ (1,737)	¥ 155,394
資産	¥ 647,305	¥95,265	¥81,667	¥169,290	¥ 98,189	¥1,091,716

2007年

百万円

	日本	北米	東南アジア	その他	消去または 全社	連結
売上高:						
外部顧客に対する売上高	¥846,581	¥46,682	¥47,349	¥ 26,152	¥ —	¥966,764
セグメント間の内部売上高または振替高	42,159	—	20,618	12,319	(75,096)	—
計	888,740	46,682	67,967	38,471	(75,096)	966,764
営業費用	758,171	29,133	55,052	33,672	(71,896)	804,132
営業利益(損失)	¥130,569	¥17,549	¥12,915	¥ 4,799	¥ (3,200)	¥162,632
資産	¥608,940	¥75,629	¥66,275	¥119,053	¥ 59,311	¥929,208

2009年

千米ドル

	日本	北米	東南アジア	その他	消去または 全社	連結
売上高:						
外部顧客に対する売上高	\$6,909,671	\$481,452	\$392,467	\$ 297,414	\$ —	\$8,081,004
セグメント間の内部売上高または振替高	414,985	—	162,517	36,292	(613,794)	—
計	7,324,656	481,452	554,984	333,706	(613,794)	8,081,004
営業費用	7,324,005	404,418	539,397	373,369	(667,423)	7,973,766
営業利益(損失)	\$ 651	\$ 77,034	\$ 15,587	\$ (39,663)	\$ 53,629	\$ 107,238
資産	\$5,562,048	\$786,532	\$696,152	\$1,557,233	\$ 356,612	\$8,958,577

法人税法（減価償却方法）の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通り、前連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価格の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価格の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより前連結会計年度の減価償却費は従来の方法によった場合と比較し、「日本」の営業費用が942百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

棚卸資産の評価に関する会計基準の改正

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより従来の方法によった場合と比較し、当連結会計年度の「日本」の営業利益は7,477百万円減少しております。

リース取引に関する会計基準の改正

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17

日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。これにより営業利益に与える影響はありません。

法人税法（減価償却方法）の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「追加情報」に記載のとおり、平成20年度の法人税法の改正を契機として、当連結会計年度より固定資産の経済的耐用年数の見直しを行いました。これにより従来の方法によった場合と比較し、当連結会計年度の「日本」の営業利益は2,959百万円減少しております。

在外子会社の会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより従来の方法によった場合と比較し、当連結会計年度の「北米」の営業利益は115百万円減少し、「東南アジア」の営業利益は29百万円増加しております。

海外売上高

2009年

	百万円				
	北米	東南アジア	東アジア	その他	計
海外売上高	¥48,249	¥56,417	¥159,585	¥17,903	¥ 282,154
連結売上高	—	—	—	—	¥ 793,797
海外売上高の連結売上高に占める割合	6.1%	7.1%	20.1%	2.2%	35.5%

2008年

	百万円				
	北米	東南アジア	東アジア	その他	計
海外売上高	¥58,265	¥85,721	¥242,835	¥7,908	¥ 394,729
連結売上高	—	—	—	—	¥1,132,372
海外売上高の連結売上高に占める割合	5.1%	7.6%	21.4%	0.7%	34.9%

2007年

百万円

	北米	東南アジア	東アジア	その他	計
海外売上高	¥46,792	¥74,731	¥184,556	¥11,795	¥317,874
連結売上高	—	—	—	—	¥966,764
海外売上高の連結売上高に占める割合	4.8%	7.7%	19.1%	1.2%	32.9%

2009年

千米ドル

	北米	東南アジア	東アジア	その他	計
海外売上高	\$491,184	\$574,336	\$1,624,606	\$182,256	\$2,872,381
連結売上高	—	—	—	—	\$8,081,004
海外売上高の連結売上高に占める割合	6.1%	7.1%	20.1%	2.2%	35.5%

15. リース情報

リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産は、残存価額をゼロとして算定する定額法を採用するリース期間にわたり減価償却費として算定します。新しい会計基準の適用前に始まった権利の譲渡に係るもの以外のファイナンスリース取引の代わりに、以前のオペレーティングリースの会計処理は引き続き適用されます。

借手側

2009年および2008年3月31日現在のオペレーティングリースと同様に処理されるファイナンスリースの取得価額相当額（利子込み）、減価償却累計額相当額および期末残高相当額は、以下のとおりです。

百万円

	2009			2008		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
機械装置およびその他の有形固定資産	¥140	¥95	¥45	¥225	¥143	¥82

千米ドル

	2009		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
機械装置およびその他の有形固定資産	\$1,425	\$967	\$458

2009年および2008年3月31日現在の上記リースに係る未経過リース料（利子込み）は以下のとおりです。

百万円

千米ドル

	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
1年以内	¥22	¥38	\$224
1年超	22	44	225
合計	¥44	¥82	\$449

2009年、2008年および2007年3月31日に終了する各営業年度の支払リース料および減価償却費相当額は以下のとおりです。

	百万円			千米ドル
	2009	2008	2007	2009
支払リース料	¥38	¥83	¥160	\$387
減価償却費相当額	38	83	160	387

貸手側

2009年および2008年3月31日現在の所有権移転外リース資産はありませんでした。

2009年、2008年および2007年3月31日に終了する各営業年度の受取リース料および減価償却費は以下のとおりです。

	百万円			千米ドル
	2009	2008	2007	2009
受取リース料	¥—	¥15	¥20	\$—
減価償却費	—	7	19	—

16. 企業結合

住友金属鉱山パッケージマテリアルズ株式会社は当社に結合されました。

結合の概要は以下の通りです。

1. 結合当事企業の名称及びその事業内容

結合当事企業の名称	事業内容
住友金属鉱山(株) (当社)	非鉄金属鉱石の採掘、製錬業並びに機能性材料及び電子材料の製造業
住友金属鉱山パッケージマテリアルズ(株)	リードフレーム及びテープの製造・販売

2. 企業結合の法的形式

会社法第796条第3項に規定する簡易合併による。

3. 結合後企業の名称

住友金属鉱山(株)

4. 取引の目的を含む取引の概要

当社では、コアビジネスの一つである電子材料および機能性材料事業の一層の拡大強化を図るため、当事業部門を半導体材料事業部および機能性材料事業部に再編します。これらの二つの事業部は、半導体用材料であるリードフレームおよび液晶パネル駆動用ドライバー実装材料COF用テープの製造、販売を行っていた住友金属鉱山パッケージマテリアルズ(株)を結合します。コアビジネスの一つである電子・機能性材料事業において、全体最適の観点によるシナジー効果の最大化を狙うとともに、新商品開発のスピードを一層加速させることで、当社の強みである高度な材料技術に磨きをかけ、さらなる発展を図りたいと考えています。

5. 会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

17. 重要な関連会社に関する情報

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。当連結会計年度において、重要な関連会社はセロ・ベルテ鉱山社であり、その要約財務諸表は以下のとおりです。

流動資産合計	77,752百万円
固定資産合計	102,832百万円
流動負債合計	54,566百万円
固定負債合計	5,465百万円
純資産合計	120,553百万円
売上高	189,980百万円
税引前当期純利益	115,027百万円
当期純利益	74,343百万円

18. 1株当たり情報

2009年、2008年および2007年3月31日に終了する各連結会計年度の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	百万円			千米ドル
	2009	2008	2007	2009
1株当たり当期純利益金額				
分子項目:				
当期純利益	¥ 21,974	¥137,808	¥126,054	\$ 223,699
普通株式に係る当期純利益	21,974	137,808	126,054	223,699
分母項目(千株):				
普通株式の期中平均株式数	565,338	578,707	571,708	—
1株当たり当期純利益金額(円及び米ドル)	¥ 38.87	¥ 238.13	¥ 220.49	\$ 0.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額				
分子項目:				
当期純利益	¥ 21,974	¥137,808	¥126,054	\$ 223,699
当期純利益調整額	864	109	—	8,796
潜在株式調整後当期純利益金額	22,838	137,917	126,054	232,495
分母項目(千株):				
普通株式の期中平均株式数	565,338	578,707	571,708	—
普通株式増加数	65,842	17,053	18,249	—
潜在株式調整後普通株式の期中平均株式数	631,180	595,760	589,957	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円及び米ドル)	¥ 36.18	¥ 231.50	¥ 213.67	\$ 0.37

19. 後発事象

ポゴ金鉱山のテック・リソーシズ社権益の取得に関する基本合意

当社は平成21年4月30日にテック・リソーシズ社との間で、同社が子会社を通じて保有している米国アラスカ州ポゴ金鉱山の全権益の取得について基本合意に達しました。

ポゴ金鉱山の権益取得の概要

1. 売却者

テック・リソーシズ社

2. 取得理由

当社がポゴ金鉱山の操業を経験し、今後他の海外鉱山の運営を実現させることの足がかりとするため。

3. 取得対象権益

当社はテック・リソーシズ社との間で米国アラスカ州ポゴ金鉱山の全権益(40%)の取得について基本合意に達しました。

取得後、当社と日本のパートナー企業は同鉱山の全権を取得し、当社は同鉱山の運営、操業を行います。

4. 取得価額

245百万米ドルに運転資金を加えたもの

5. 取得時期

平成21年6月末日

独立監査人の監査報告書

和文アニュアルレポートの作成と監査の位置付けについて

当社および連結子会社（当社グループ）は、海外読者の便宜のために当社グループの事業概況および連結財務諸表を含む財務内容を中心としたアニュアルレポートを英文で作成し（英文アニュアルレポート）、皆様に提供しております。

これと同時に、アニュアルレポートの開示上の公平性および充実化の観点から、英文アニュアルレポートを和訳した和文アニュアルレポートも作成し、皆様に提供することとしております。

当社グループは、英文アニュアルレポートと和文アニュアルレポートとで内容上の重要な相違が生じないように配慮して和文アニ

ュアルレポートを作成しております。なお、和文アニュアルレポート所収の当社グループ連結財務諸表につきましては、海外読者の便宜のために組み替えた監査済英文連結財務諸表の和訳を掲載しており、和訳された英文連結財務諸表の日本語の記載自体はあらずに監査法人（KPMG AZSA & Co.）の監査の対象とはなっておりません。したがって、和文アニュアルレポート所収の監査報告書は英文が正文であり、日本語の監査報告書はその和訳であります。

当社グループは、この和文アニュアルレポートが皆様のご理解に少しでもお役に立つことを切望しております。

住友金属鉱山株式会社
取締役会 御中

我々は添付の住友金属鉱山株式会社および連結子会社の日本円で表示された2009年および2008年3月31日現在の連結貸借対照表ならびに2009年3月31日に終了した3年間の各会計年度の連結損益計算書、連結株主持分計算書および連結キャッシュ・フロー計算書の監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められた監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積り等の評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

我々の意見によれば、上記の連結財務諸表は住友金属鉱山株式会社および連結子会社の2009年および2008年3月31日現在の財政状態ならびに2009年3月31日に終了した3年間の各会計年度の経営成績およびキャッシュ・フローを、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠し、適正に表示している。

我々の意見の限定なしに、以下の事項に関する変更がある。

1. 注記2で記載のとおり、会社及び国内連結子会社は、2008年4月1日からたな卸資産の評価に関する会計基準を適用している。
2. 注記19で記載のとおり、会社は2009年4月30日にテック・リソース社との間で、米国アラスカ州ポゴ金鉱山の全権益の取得について基本合意に達した。

添付の2009年3月31日に終了した会計年度の連結財務諸表における米国ドルの金額は、単に便宜を図るためだけに提供されたものである。また、当監査法人は、日本円から米国ドルの金額への換算についても監査を行った。その結果、換算は連結財務諸表注記1に記載された方法に準拠して行われているものと認める。

東京、日本
2009年6月25日

KPMG AZSA & Co.

用語集

資源・金属

1) 金属取引 (LME)

London Metal Exchange (ロンドン金属取引所)。銅、ニッケル、アルミ、鉛、亜鉛など非鉄金属専門の取引所。LMEで決定された金属取引価格は、金属地金の販売価格や原料購入価格の国際的指標として使われる。

(TC/RC)

TC : Treatment Charge (熔錬費)

RC : Refining Charge (精錬費)

金属原料(銅精鉱、ニッケル鉱など)の購入条件の一部として使われる費用。たとえば銅精鉱の購入価格は「一定時点のLME価格-その取引に用いられるTC/RC」(プラス諸条件)という条件が用いられる。

(London Fixing)

金はLMEに上場されておらず、価格は市場参加者の相対取引で決定されている。このため毎日午前/午後の2回、ロンドン貴金属市場協会のメンバーである金融機関が発表するLondon Fixing 価格が一日の基準となる価格として取引の指標となっている。

(重量ポンド (lb))

ヤード・ポンド法の重量単位。銅・ニッケルの計量基準や価格基準として使われるほか、TC/RCの算出基準として用いられる。1ポンドは453.59グラム、1トンは2204.62ポンド。

(トロイオンス (troy ounce))

金・銀など貴金属の重量単位で、1トロイオンスは約31.1グラム。なお「トロイ」はフランス中部・シャンパーニュ地方の都市で、中世ヨーロッパの中心的な市場であった。ここで金・銀と商品を交換する単位として使われたトロイオンスという単位が現在も金の取引単位として使われている。

2) 金属製錬

(製錬)

鉱石その他の原料から有用金属を抽出することをいい、主に乾式製錬・湿式製錬に分けられる。当社では東予工場(愛媛県西条市)の上工程(溶錬工程)は乾式製錬、ニッケル工場(愛媛県新居浜市)は全面的に湿式製錬。なお、日本語では「精錬」という漢字もあるが、こちらはすでに高い

品位の金属をさらに高めるといふときに使われることが多い。「Smelting」を製錬、「Refining」を精製とすることもある。

(乾式製錬)

高温の炉で原料鉱を溶かし、溶けた状態で金属を分離する製錬方法。一度に大量の処理が可能である一方、定期的に耐熱設備の補修が必要となる。

(湿式製錬)

金属や不純物が薬液に溶け、化学反応を起こすことなどを利用した製錬方法。安定して継続処理が可能な製錬方法であるが、薬液のコストがかかる。

3) 金属原料

(硫化鉱)

銅・ニッケルなどの金属と硫黄が結合した鉱石のこと。製錬する場合、硫黄が燃えることで溶解させることができるため、乾式製錬を行うことが多い。

(酸化鉱)

金属が酸化した鉱石のこと。硫化鉱と違って熱して溶解する場合はエネルギーコストがかかるため、乾式製錬には不向きとされ湿式製錬の原料とすることが多い。

(銅精鉱)

銅製錬に用いられる原料で、銅が30%程度含まれており、残りはほとんどが硫黄と鉄。おもに硫化鉱から生産される。現在、海外鉱山で採掘される「鉱石(Ore)」の品位はおおよそ1%前後であり、鉱山で選鉱を行って品位を高めた「精鉱(Concentrate)」の状態にしている。国内の銅製錬所が輸入している主な原料はこの銅精鉱となる。

(ニッケル酸化鉱)

ニッケル製錬には品位の比較的高い硫化鉱が主に利用されていたが、鉱石としては酸化鉱のほうが硫化鉱と比べて多く分布しており、現在の埋蔵量は硫化鉱3:酸化鉱7といわれている。これまでは製錬する際のコストや技術の問題がありあまり利用されていなかったが、当社はHPAL技術により低品位の酸化鉱からのニッケル製錬に成功した。

(MS)

ニッケル・コバルト混合硫化物(Mixed Sulfideの略)。CBNCで生産する、ニッケル品位約55~56%の中間原料。当社電気ニッケルの原料となる。

(マツト)

金属の硫化物のことを意味する。ニッケル工場では、PTインコ社からニッケルマツト（品位77～78%程度）を原料として購入して電気ニッケルを生産している。

(自山鉱比率)

自社の製錬原料のうち、出資鉱山に保有する権益により確保される原料の割合。一般的に、鉱山では出資比率に応じて原料鉱を引き取る権益を有する。ただし、セロ・ベルデ鉱山からの原料については、当社は2006年の稼働から当初10年間、出資比率（21%）より多くの買取権益（50%）を有している。

4) ニッケル生産プロセス

(CBNC)

当社子会社である、コーラルベイ・ニッケル・コーポレーション（フィリピン）の略。HPAL法でニッケル・コバルト混合硫化物（MS）を製造し、当社ニッケル工場（愛媛県新居浜市）に輸出している。

(HPAL)

High Pressure Acid Leaching（高圧硫酸浸出）の略。これまで回収が難しいとされていた、酸化鉱からニッケルを回収する技術。当社が世界に先駆け商業ベースでの実用化を行った。酸化鉱を高温高圧状態の硫酸と安定的に反応させることにより、高品位のニッケル原料を生産している。

(MCLE)

Matte Chlorine Leaching Electrowinning（マツト塩素浸出電解採取）の略。当社ニッケル工場で採用されている製造プロセス。マツトおよびMSを高圧化で塩素に溶かし、電解法にて高純度ニッケルを生産する。他の製法と比べてコスト競争力があるが、操業技術は難しく、類似した技術で商業化している生産者は当社以外には2社しかない。

5) 金属の主な用途

(銅の主な用途)

電線、銅管などに加工される。電力ケーブルのほか、民生分野では自動車や住宅関連の配線、エアコンなどに使われている。

(電気ニッケルの主な用途)

品位は99.99%以上。特殊鋼や電子材料、めっきなどに使われる。日本国内で電気ニッケルを生産しているのは当社ニッケル工場のみ。

(フェロニッケルの主な用途)

フェロニッケルはニッケル品位20%程度のニッケル・鉄の合金。ニッケル系ステンレス（ニッケル10%前後含む）が主用途。当社グループでは日向製錬所（宮崎県日向市）で生産している。

(金の主な用途)

世界的には投資・宝飾用の需要が多い。日本国内の産業用としてはやわらかく、伸びやすい特性をいかし、電子製品向けとしても多く使用されている。当社が生産した金も一部はグループ会社がボンディングワイヤーに加工し、販売している。

電子・機能性材料

(2層めっき基板)

原料となるポリイミドフィルムの上に、銅をめっきした基板材料。COFの材料として用いられる。当社は大型液晶ディスプレイ向けでは全世界で70%以上のシェアを有している。

(COF)

Chip on film。液晶駆動用ICに用いられる実装材料で、液晶パネルとICを接合する。

(L/F)

リードフレーム（Leadframe）。半導体チップとプリント配線板を結び働きをする実装材料。ニッケルや銅を主成分とした合金が薄板状で用いられる。

(ボンディングワイヤー)

数十マイクロン単位の細さの金線。半導体チップの電極とリードフレームなどを結び導線として使われる。

(二次電池)

充電して再利用できる電池をいう。当社の電池材料は、車載用としてハイブリッド自動車、民生用としてノートパソコンの電源となる、ニッケル水素電池やリチウムイオン二次電池の正極材として使用されている。

会社概要及び株式に関する情報

会社概要

創 業	1950年(天正18年)
設 立	1950年(昭和25年)
資 本 金	932億円 ※2009年3月31日現在
従業員数	2,154名 ※2009年3月31日現在
本 社	東京都港区新橋5丁目11番3号

お問い合わせ先

広報IR部：
〒105-8716 東京都港区新橋5丁目11番3号
TEL: 03-3436-7705
FAX: 03-3434-2215

Homepage :

<http://www.smm.co.jp/>

株式に関する情報 2009年3月31日現在

決算日 3月31日

定時株主総会 6月

株式の状況

発行可能株式総数: 1,000,000,000株

発行済株式の総数: 581,628,031株

株主数: 66,088名

上場証券取引所 東京、大阪

株式売買単位 1,000株

株主名簿管理人

住友信託銀行株式会社
大阪市中央区北浜四丁目5番33号

取扱場所

住友信託銀行株式会社 証券代行部
東京都中央区八重洲二丁目3番1号

公告掲載方法

電子公告とする。ただし、やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。

会計監査人

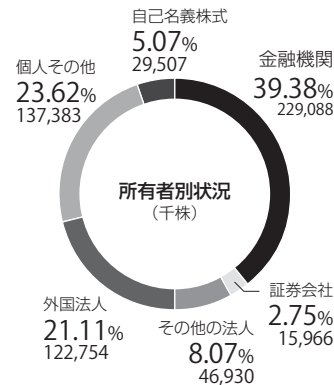
あずさ監査法人
東京都新宿区津久戸町1番2号

2009年6月25日現在

大株主 2009年3月31日現在

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	出資比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	51,589	9.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	44,172	8.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	31,626	5.7
住友金属工業株式会社	8,715	1.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	8,203	1.5
株式会社三井住友銀行	7,650	1.4
住友生命保険相互会社	7,474	1.4
住友商事株式会社	7,000	1.3
野村信託銀行株式会社(投信口)	5,785	1.0
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT CHINA TREATY CLIENTS	5,570	1.0

注記: 出資比率については、自己株式を控除した発行済株式総数により算出しております。



株価の推移



 **住友金属鉱山株式会社**

〒105-8716 東京都港区新橋 5-11-3

<http://www.smm.co.jp>



Printed in Japan